

平成 2 0 年

京 都 府 の 工 業



京 都 府

目 次

利用上の注意	
調査結果の概要	1
1 概 要	1
2 事業所数	3
3 従業者数	7
4 製造品出荷額等	13
5 付加価値額	19
6 現金給与総額	23
7 原材料使用額等	29
調査結果の概要（全事業所）	35
統計表（京都府表）		
（従業員4人以上）		
市区町村・地域別結果表	39
産業中分類別結果表	46
産業細分類別結果表	50
組織別・資本金階層別結果表	70
（全事業所）		
市区町村・地域別結果表	72
産業中分類別結果表	74
産業細分類別結果表	75
組織別・資本金階層別結果表	95
産業中分類別・従業者規模別結果表	96
統計表（地域表）		
（従業員4人以上及び全事業所）		
地域別結果表	106
地域別 産業中分類別・従業者規模別結果表	108
統計表（用地、用水、品目表）		
工業用地市区町村・地域別結果表（従業者30人以上）	124
工業用地産業中分類別結果表（従業者30人以上）	125
工業用水（淡水）市区町村・地域別結果表（従業者30人以上）	126
工業用水（淡水）産業中分類別結果表（従業者30人以上）	128
製造・賃加工品目別結果表（全事業所）	129

< 添付資料 > 平成20年工業調査票 甲、乙

利用上の注意

- 1 調査期日現在において、休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所は集計に含んでいません。
- 2 工業統計調査用産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠しています。
- 3 統計表中の符号の用法は、次のとおりです。

「X」…… 統計法に基づく秘匿数値（注：該当事業所数2以下の場合、その内容を秘匿しました。
また、3以上であっても、前後の関係から秘匿数値が判明する箇所は秘匿しました。）

「-」…… 該当数値なし 「0.0」…… 四捨五入による単位未満 「 」…… マイナス
- 4 各表中、構成比等については、四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、調査の単位を四捨五入して表章単位としているため、調査単位の合計と表章単位の合計や前年比等が一致しないことがあります。なお、表中の各比率は、調査の単位で計算したものを使用しています。
- 5 平成19年調査から、製造業の実態を的確に捉えるため、製造以外の活動を把握する目的で、事業所全体の調査としました。このため、製造品出荷額等に「その他収入額（転売収入等）」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加しました。
- 6 集計項目の名称及び用語の定義は、次のとおりです。
 - (1) 従業者数 常用労働者数、個人事業主及び無給家族従業者数の合計
 - (2) 現金給与総額
年間に支給された常用労働者、臨時雇用者に対する諸給与額と退職金、解雇予告手当等の合計額
 - (3) 原材料使用額等
原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計額
 - (4) 製造品出荷額等
製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計額で、消費税等内国消費税額を含んだ額
 - (5) 生産額
 $\text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{同年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末額} - \text{同年初額})$ で算出。ただし、従業者29人以下は製造品出荷額 + 加工賃収入額 = 生産額とみなしています。
 - (6) 付加価値額
 $\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{同年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末額} - \text{同年初額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額}$ で算出。
ただし、従業者29人以下は粗付加価値額として、 $\text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等}$ で算出。
推計消費税額は、平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分を除いています。
 - (7) 有形固定資産投資総額(従業者30人以上)
 $\text{有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定の年間増減額(増加額} - \text{減少額)}$
 - (8) 工業統計調査結果に用いられる主な算式
1 事業所当たり、従業者1人当たりの製造品出荷額等
 $(\text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額}) \div \text{事業所数又は従業者数}$

原材料率

原材料使用額等 ÷ { 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 同年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末額 - 同年初額) - 内国消費税額 } × 100

付加価値率

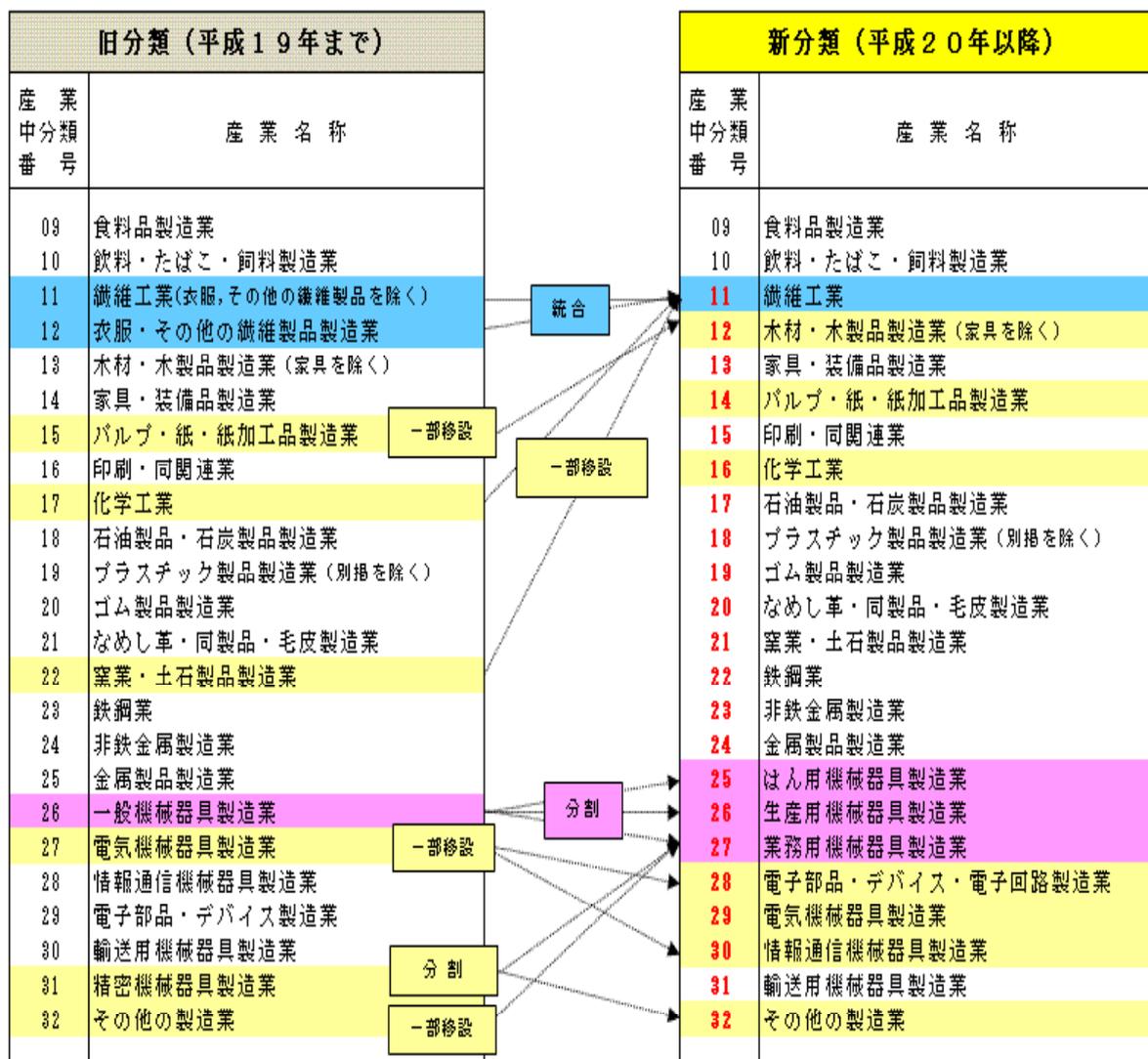
付加価値額 ÷ { 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 同年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末額 - 同年初額) - 内国消費税額 } × 100

現金給与率

現金給与総額 ÷ { 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 同年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末額 - 同年初額) - 内国消費税額 } × 100

7 産業分類について

日本標準産業分類の改訂（平成19年総務省告示第618号）に伴い、工業統計調査用産業分類を改訂しています。なお、平成19年以前の時系列の数値は、旧分類のまま掲載しています。



8 産業中分類は、次の略称を用いています。

産業中分類番号	略 称	名 称
0 9	食 料 品	食料品製造業
1 0	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料製造業
1 1	織 維	繊維工業
1 2	木 材 ・ 木 製 品	木材・木製品製造業（家具を除く）
1 3	家 具 ・ 装 備 品	家具・装備品製造業
1 4	パ ル プ ・ 紙	パルプ・紙・紙加工品製造業
1 5	印 刷	印刷・同関連業
1 6	化 学	化学工業
1 7	石 油 ・ 石 炭	石油製品・石炭製品製造業
1 8	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	プラスチック製品製造業
1 9	ゴ ム 製 品	ゴム製品製造業
2 0	皮 革	なめし革・同製品・毛皮製造業
2 1	窯 業 ・ 土 石	窯業・土石製品製造業
2 2	鉄 鋼	鉄鋼業
2 3	非 鉄 金 属	非鉄金属製造業
2 4	金 属 製 品	金属製品製造業
2 5	は ん 用 機 械	はん用機械器具製造業
2 6	生 産 用 機 械	生産用機械器具製造業
2 7	業 務 用 機 械	業務用機械器具製造業
2 8	電 子 部 品	電子部品・デバイス・電子回路製造業
2 9	電 気 機 械	電気機械器具製造業
3 0	情 報 通 信	情報通信機械器具製造業
3 1	輸 送 用 機 械	輸送用機械器具製造業
3 2	そ の 他	その他の製造業

9 産業分類については次のとおりです。

(1) 産業分類の種類

日本標準産業分類では、大分類、中分類（2けた）、小分類（3けた）、細分類（4けた）の4種類があります。

工業統計調査では、その他に各事業所で産出される製造品及び賃加工品を、6けた番号で品目分類しています。

(2) 産業の決定方法

ア 一般的な方法

製造品及び賃加工品が単品の事業所については、品目6けた番号の上4けたで産業細分類を決定します。

また、品目が複数の場合は、

中分類：記入された商品分類番号6けたのうち、上2けたが同じである品目の製造品出荷額等の合計金額が最も多いものによって決定します。

小分類：決定された中分類のうち、上3けたが同じである品目の製造品出荷額等の合計金額が最も多いものによって決定します。

細分類：決定された小分類のうち、上4けたが同じである品目の製造品出荷額等の合計金額が最も多いものによって決定します。

イ 特殊な方法

上記の方法以外に原材料、作業工程、機械設備等により産業を決定しているものがあります。

2211 高炉による製鉄業	2221 製鋼・製鋼圧延業
2231 熱間圧延業（鋼管、伸鉄を除く）	2232 冷間圧延業（鋼管、伸鉄を除く）
2233 冷間ロール成型形鋼製造業	2234 鋼管製造業
2235 伸鉄業	2236 磨棒鋼製造業
2237 引抜鋼管製造業	2238 伸線業
2239 その他の製鋼を行わない鋼材製造業（表面処理鋼材を除く）	

10 地域区分は、次のとおりです。（調査時点での市町村名を表示しています。）

丹後地域 …… 宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町

中丹地域 …… 福知山市、舞鶴市、綾部市

中部地域 …… 亀岡市、南丹市、京丹波町

京都市域 …… 京都市

乙訓地域 …… 向日市、長岡京市、大山崎町

山城中部地域 …… 宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町

相楽地域 …… 木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村

11 平成19年調査において、脱漏事業所及び構内請負事業所の補足作業を行いました。

12 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等、付加価値額及び原材料使用額等は前年の数値とは接続しません。

13 この報告書の数値は、後日、経済産業省から公表されるものと相違することがあります。

14 内容についての問い合わせ先

京都府政策企画部調査統計課産業統計担当

TEL (075) 414 - 4509、4510（直通）

調査結果の概要（従業者4人以上の事業所）

1 概要

平成20年12月31日現在の京都府における製造業（従業者4人以上）の調査結果の概要は、次のとおりとなりました。事業所数は3年ぶりの増加、従業者数は2年ぶりの減少、製造品出荷額等は前年比7.8%減少、付加価値額は前年比8.5%減少となりました。

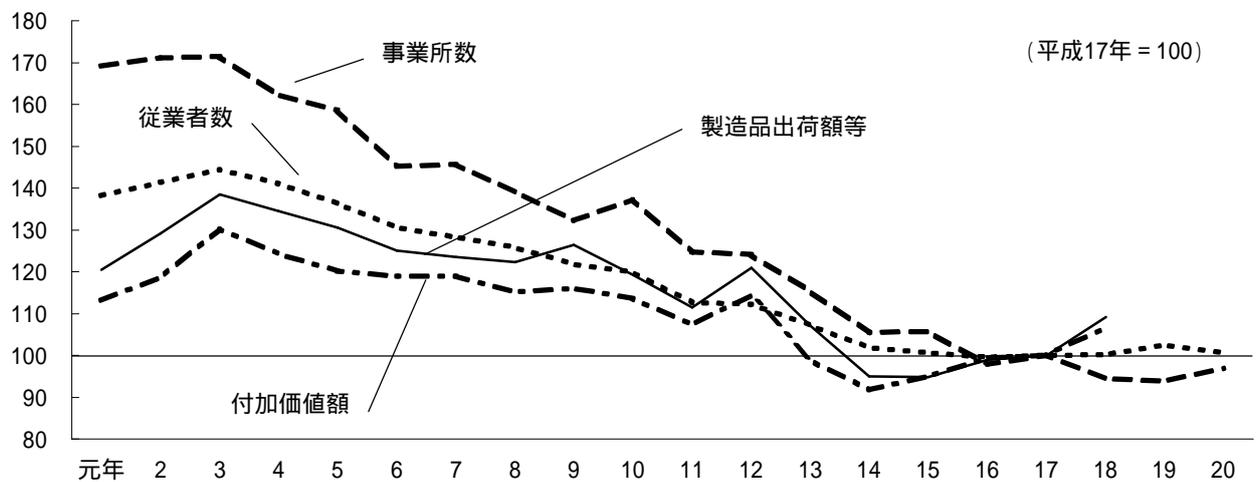
	平成20年	平成19年	前年比
事業所数	5932事業所	5747事業所	103.2%
従業者数	15万8225人	16万1222人	98.1%
製造品出荷額等	5兆6545億円	6兆1340億円	92.2%
付加価値額	2兆2104億円	2兆4149億円	91.5%

- 1 事業所数
5932事業所となり、前年（平成19年）と比べると3.2%（185事業所）増加しています。
- 2 従業者数
15万8225人となり、前年と比べると1.9%（2997人）減少しています。
- 3 製造品出荷額等
5兆6545億円となり、前年と比べると7.8%（4796億円）減少しています。
- 4 付加価値額
2兆2104億円となり、前年と比べると8.5%（2044億円）減少しています。
- 5 従業者規模別の前年比・構成比
前年と比べると、事業所数は、200～299人規模など2区分で増加、100～199人規模など6区分で減少しています。
従業者数は、200～299人規模など2区分で増加、50～99人規模など6区分で減少しています。
製造品出荷額等は、200～299人規模など2区分で増加、300人以上規模など6区分で減少しています。
付加価値額は、200人～299人規模で増加したほかは、すべての区分で減少しています。
構成比をみると、事業所数は4～9人規模が過半数を占めています。また、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額は、300人以上規模がそれぞれで最も多くなっています。
- 6 地域別の前年比・構成比
前年と比べると、事業所数は、乙訓地域を除くすべての地域で増加、従業者数は、相楽地域など3地域で増加、中部地域など4地域で減少、製造品出荷額等は、相楽地域など3地域で増加、京都市域など4地域で減少、付加価値額は、丹後地域など4地域で増加、京都市域など3地域で減少しています。
構成比をみると、京都市域が、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額のそれぞれで最も多く、次いで山城中部地域の順となっています。
- 7 業種別の前年比・構成比
前年と比べると、事業所数は、ゴム製品など17業種で増加し、石油・石炭など7業種で減少しています。従業者数は、ゴム製品など10業種で増加し、プラスチック製品で増減なし、はん用機械など13業種で減少しています。
製造品出荷額等は、ゴム製品など10業種で増加し、飲料・たばこ・飼料など14業種で減少しています。
付加価値額は、情報通信など8業種で増加し、飲料・たばこ・飼料など16業種で減少しています。
構成比をみると、事業所数は、繊維、食料品、金属製品の順、従業者数は、食料品、繊維、生産用機械の順、製造品出荷額等は、飲料・たばこ・飼料、輸送用機械、食料品の順、付加価値額は、飲料・たばこ・飼料、電子部品、その他の順となっています。

工業の移り変わり(従業員4人以上)

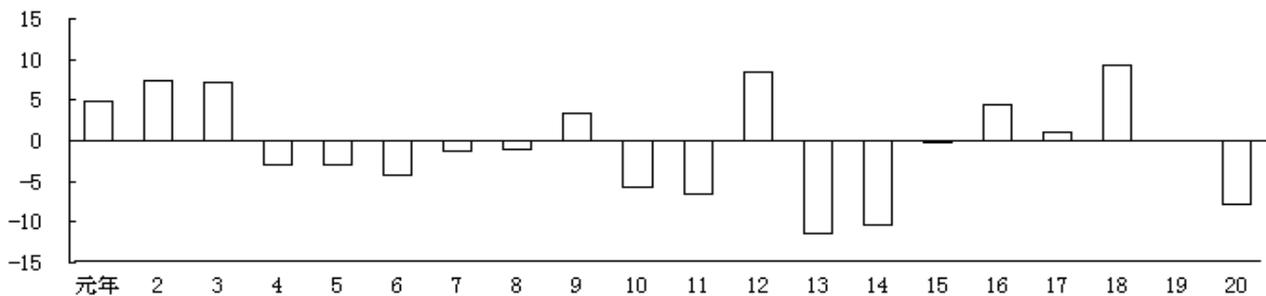
区分 年次	事業所数			従業員数			製造品出荷額等			付加価値額		
	前年比 (%)	平成17年 =100	(人)	前年比 (%)	平成17年 =100	(億円)	前年比 (%)	平成17年 =100	(億円)	前年比 (%)	平成17年 =100	
元年	10,352	95.3	169.1	217,291	99.9	138.2	58,654	104.8	120.5	23,532	102.0	113.1
2	10,473	101.2	171.1	222,187	102.3	141.3	62,918	107.3	129.2	24,677	104.9	118.6
3	10,501	100.3	171.5	227,096	102.2	144.4	67,424	107.2	138.5	27,103	109.8	130.3
4	9,936	94.6	162.3	221,894	97.7	141.1	65,474	97.1	134.5	25,830	95.3	124.2
5	9,716	97.8	158.7	214,291	96.6	136.3	63,548	97.1	130.5	24,984	96.7	120.1
6	8,890	91.5	145.2	205,305	95.8	130.6	60,878	95.8	125.0	24,731	99.0	118.9
7	8,920	100.3	145.7	201,555	98.2	128.2	60,143	98.8	123.5	24,739	100.0	118.9
8	8,514	95.4	139.1	197,795	98.1	125.8	59,540	99.0	122.3	23,947	96.8	115.1
9	8,094	95.1	132.2	191,706	96.9	121.9	61,537	103.4	126.4	24,119	100.7	116.0
10	8,401	103.8	137.2	188,403	98.3	119.8	58,068	94.4	119.2	23,627	98.0	113.6
11	7,641	91.0	124.8	177,200	94.1	112.7	54,243	93.4	111.4	22,307	94.4	107.3
12	7,599	99.5	124.1	176,457	99.6	112.2	58,860	108.5	120.9	23,782	106.6	114.3
13	7,052	92.8	115.2	168,596	95.5	107.2	52,112	88.5	107.0	20,569	86.5	98.9
14	6,456	92.1	105.5	160,131	95.9	101.8	46,222	89.6	94.9	19,086	94.1	91.8
15	6,469	100.2	105.7	158,263	98.8	100.6	46,147	99.8	94.8	19,746	103.5	94.9
16	5,985	92.5	97.8	156,581	98.9	99.6	48,160	104.4	98.9	20,679	104.7	99.4
17	6,122	102.3	100.0	157,255	100.4	100.0	48,695	101.1	100.0	20,799	100.6	100.0
18	5,782	94.4	94.4	157,377	100.1	100.1	53,193	109.2	109.2	22,190	106.7	106.7
19	5,747	99.4	93.9	161,222	102.4	102.5	61,340	-	-	24,149	-	-
20	5,932	103.2	96.9	158,225	98.1	100.6	56,545	92.2	-	22,104	91.5	-

(指数)



(%)

(製造品出荷額等の年次別対前年増減率)



(注) 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等及び付加価値額は平成18年の数値とは接続しない。

2 事業所数

事業所数は、5932事業所となり、前年と比べると3.2%（185事業所）増加しています。

図1 規模別事業所数の推移

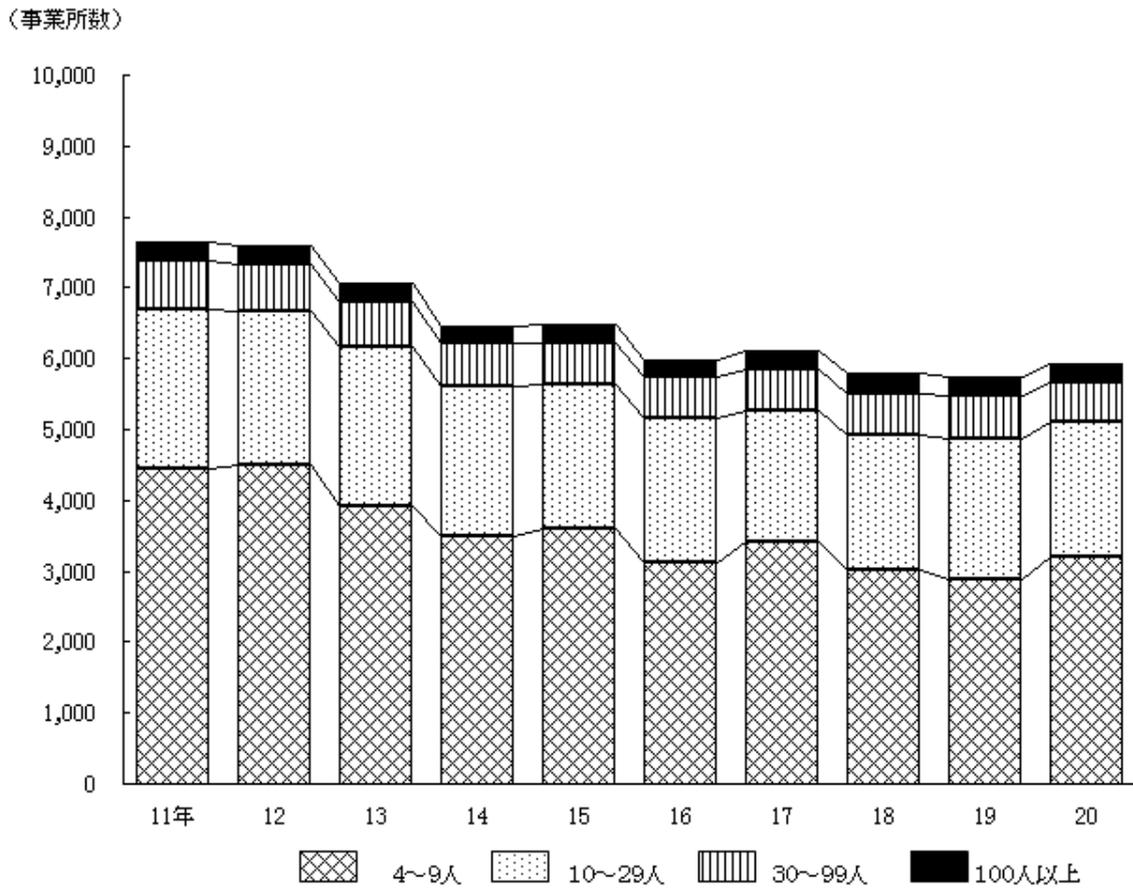


表1 規模別

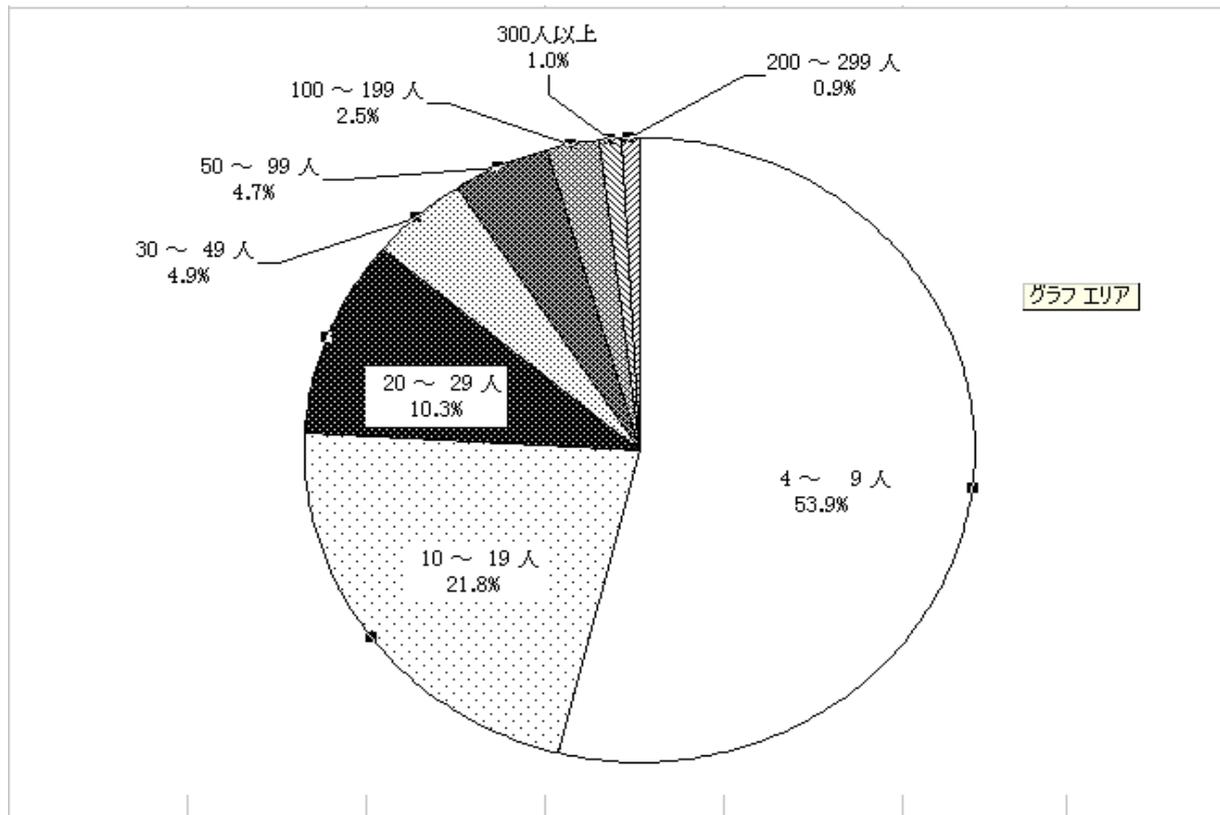
区分 \ 年次	平成11年	12	13	14	15
総数	7,641	7,599	7,052	6,456	6,469
4～9人	4,451	4,495	3,924	3,499	3,587
10～19人	1,534	1,473	1,575	1,487	1,443
20～29人	720	686	656	621	612
30～49人	382	369	342	308	290
50～99人	304	317	308	292	298
100～199人	146	154	140	151	140
200～299人	47	51	54	42	42
300人以上	57	54	53	56	57

規模別

従業者規模別に前年と比べると、200～299人規模で15.2%（7事業所）増加するなど、2区分で増加しましたが、100～199人規模で7.5%（12事業所）減少するなど、6区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、4～9人規模及び10～19人規模で75.6%と全体のほぼ4分の3を占めています。（表1、図1・2）

図2 規模別事業所数の構成比



事業所数

16	17	18	19	20	前年比 (%)	構成比 (%)
5,985	6,122	5,782	5,747	5,932	103.2	100.0
3,131	3,401	3,026	2,882	3,196	110.9	53.9
1,396	1,284	1,314	1,362	1,291	94.8	21.8
635	591	593	636	613	96.4	10.3
274	284	291	295	289	98.0	4.9
294	297	288	303	281	92.7	4.7
153	159	165	161	149	92.5	2.5
48	47	47	46	53	115.2	0.9
54	59	58	62	60	96.8	1.0

地 域 別

地域別に前年と比べると、乙訓地域で1.1%（2事業所）減少したほかは、相楽地域で23.9%（28事業所）、丹後地域で10.6%（40事業所）増加するなど、6地域で増加しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が53.8%と全体の半分以上を占めています。次いで山城中部地域19.3%、中丹地域7.9%の順となっています。（表2、図3）

表2 地域別事業所数

区分	年次	平成15年	16	17	18	19	20	20	
								前年比 (%)	構成比 (%)
総数		6,469	5,985	6,122	5,782	5,747	5,932	103.2	100.0
丹後地域		487	424	457	400	378	418	110.6	7.0
中丹地域		489	449	459	433	452	470	104.0	7.9
中部地域		421	379	378	358	363	376	103.6	6.3
京都市域		3,594	3,355	3,365	3,160	3,111	3,194	102.7	53.8
乙訓地域		187	174	178	173	187	185	98.9	3.1
山城中部地域		1,142	1,077	1,142	1,137	1,139	1,144	100.4	19.3
相楽地域		149	127	143	121	117	145	123.9	2.4

図3 地域別事業所数の構成比

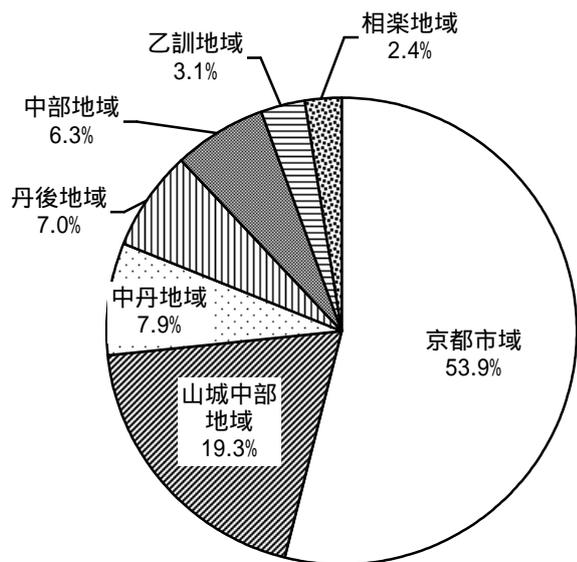
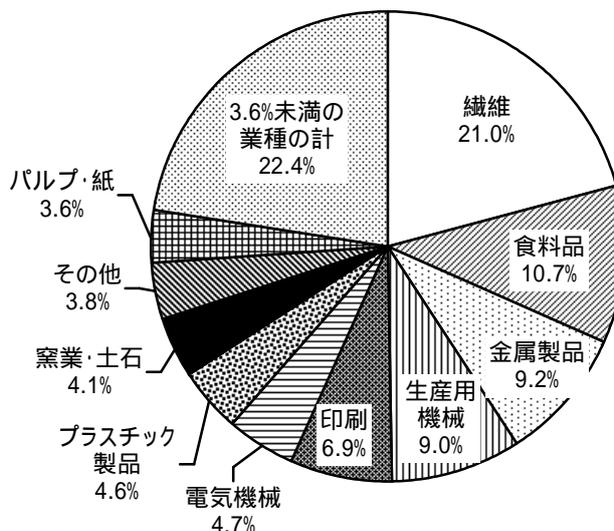


図4 産業中分類別事業所数の構成比



業 種 別

業種別に前年と比べると、ゴム製品で25.0%増加するなど17業種で増加し、石油・石炭で16.7%減少するなど7業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、繊維が21.0%と最も高く、次いで食料品が10.7%、金属製品が9.2%の順となっています。 (表3、図4)

表3 産業中分類別事業所数

区 分	年 次	平成15年	16	17	18	19	20	前年比 (%)	構成比 (%)
		総 数	6,469	5,985	6,122	5,782	5,747	5,932	103.2
09 食 料 品		697	647	656	610	619	633	102.3	10.7
10 飲 料・たばこ・飼 料		144	140	153	144	143	151	105.6	2.5
11 織 維		1,141	1,009	1,031	944	868	1,245	104.6	21.0
衣 服		396	349	349	316	320	-	-	-
12 木 材・木 製 品		182	155	159	144	134	142	106.0	2.4
13 家 具・装 備 品		214	198	194	183	175	191	109.1	3.2
14 パ ル プ・紙		228	217	224	202	207	211	101.9	3.6
15 印 刷		485	443	438	414	419	409	97.6	6.9
16 化 学		110	109	108	106	113	115	102.7	1.9
17 石 油・石 炭		12	13	11	12	12	10	83.3	0.2
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品		269	263	266	244	254	275	108.3	4.6
19 ゴ ム 製 品		14	14	13	14	12	15	125.0	0.3
20 皮 革		61	56	57	51	51	45	88.2	0.8
21 窯 業・土 石		268	242	248	233	235	246	105.1	4.1
22 鉄 鋼		44	44	43	45	49	55	112.2	0.9
23 非 鉄 金 属		55	52	60	54	49	54	110.2	0.9
24 金 属 製 品		531	509	538	530	523	544	103.8	9.2
一 般 機 械		669	627	661	640	640	-	-	-
25 は ん 用 機 械		-	-	-	-	-	124	86.1	2.1
26 生 産 用 機 械		-	-	-	-	-	531	110.4	9.0
27 業 務 用 機 械		-	-	-	-	-	164	98.2	2.8
28 電 子 部 品		96	99	100	102	111	122	107.0	2.1
29 電 気 機 械		288	274	277	272	281	278	100.7	4.7
30 情 報 通 信		35	29	31	33	29	27	84.4	0.5
31 輸 送 用 機 械		119	111	116	106	117	121	103.4	2.0
精 密 機 械		147	143	155	150	155	-	-	-
32 そ の 他		264	242	234	233	231	224	96.6	3.8

(注) 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

3 従業者数

従業者数は、15万8225人となり、前年と比べると1.9%（2997人）減少しています。

内訳をみると、常用労働者は、15万6575人で、前年と比べると2.1%（3318人）減少し、個人事業主及び無給家族従業者は、1650人で24.2%（321人）増加しています。

また、1事業所当たりでみると、26.7人となり、前年と比べると1.4人減少しています。

（表4、図5）

表4 従業者数の推移

（単位：人）

区分 年次	総 数				常 用 労 働 者			個 人 事 業 主 及 び 無 給 家 族 従 業 者		
		前年比 (%)	平成17年 = 100	1事業所 当たり		前年比 (%)	平成17年 = 100		前年比 (%)	平成17年 = 100
平成15年	158,263	98.8	100.6	24.5	155,985	98.7	100.4	2,278	112.3	117.2
16	156,581	98.9	99.6	26.2	154,919	99.3	99.7	1,662	73.0	85.5
17	157,255	100.4	100.0	25.7	155,311	100.3	100.0	1,944	117.0	100.0
18	157,377	100.1	100.1	27.2	155,913	100.4	100.4	1,464	75.3	75.3
19	161,222	102.4	102.5	28.1	159,893	102.6	103.0	1,329	90.8	68.4
20	158,225	98.1	100.6	26.7	156,575	97.9	100.8	1,650	124.2	84.9

図5 従業者数の推移

（指数）

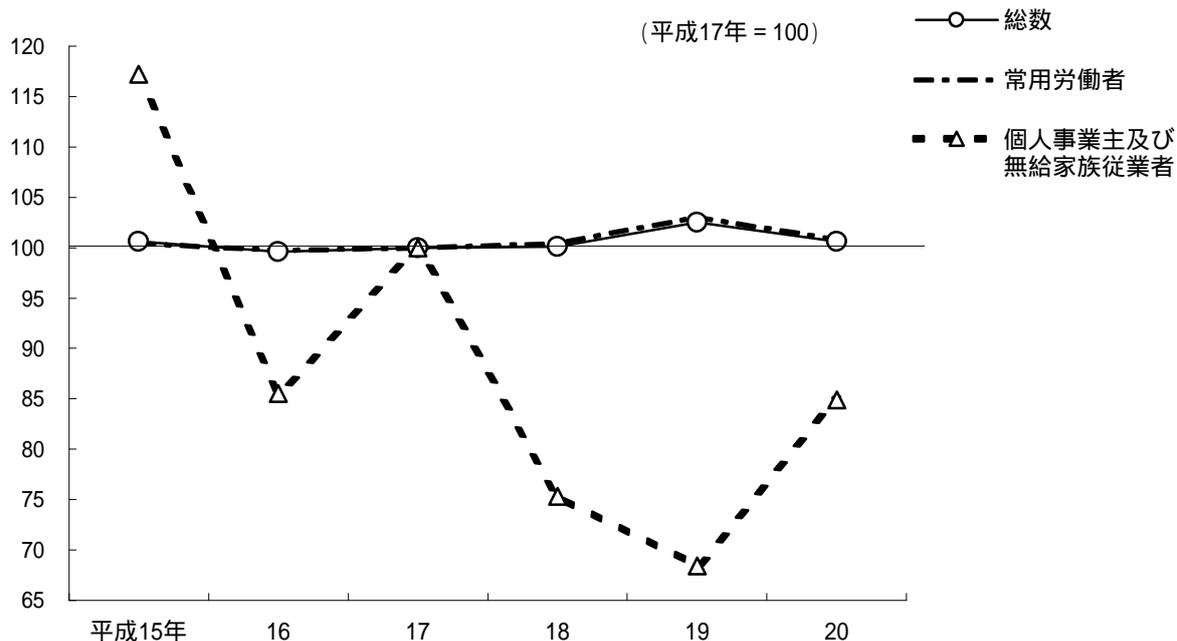


図6 規模別従業員数の構成比の推移

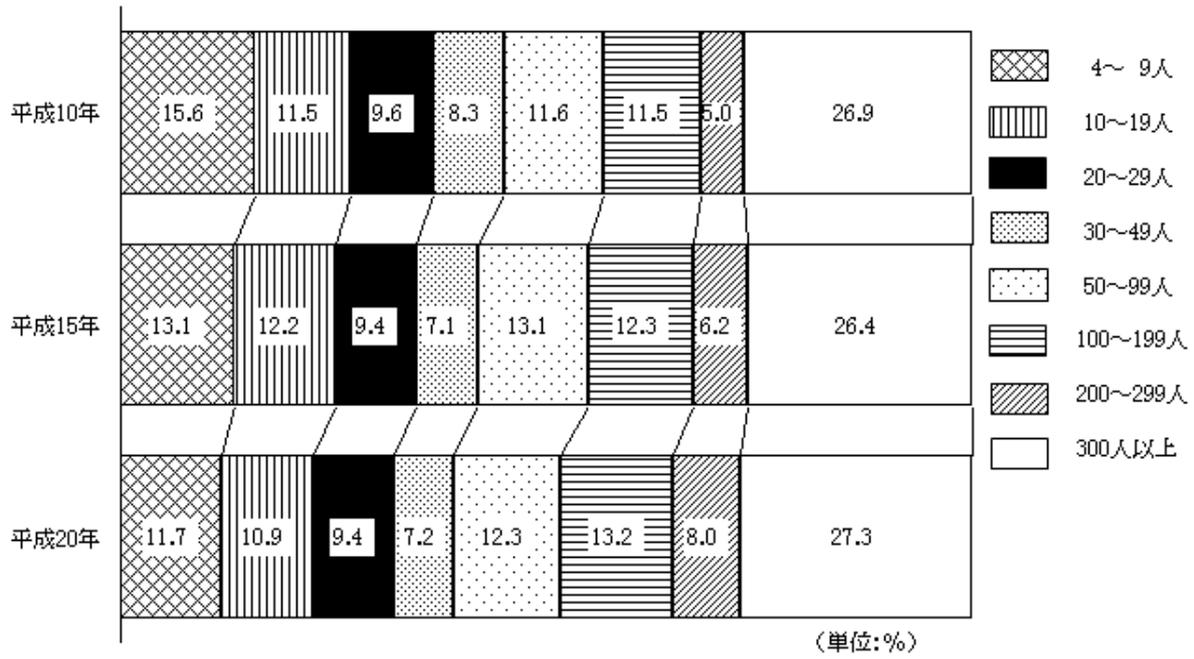
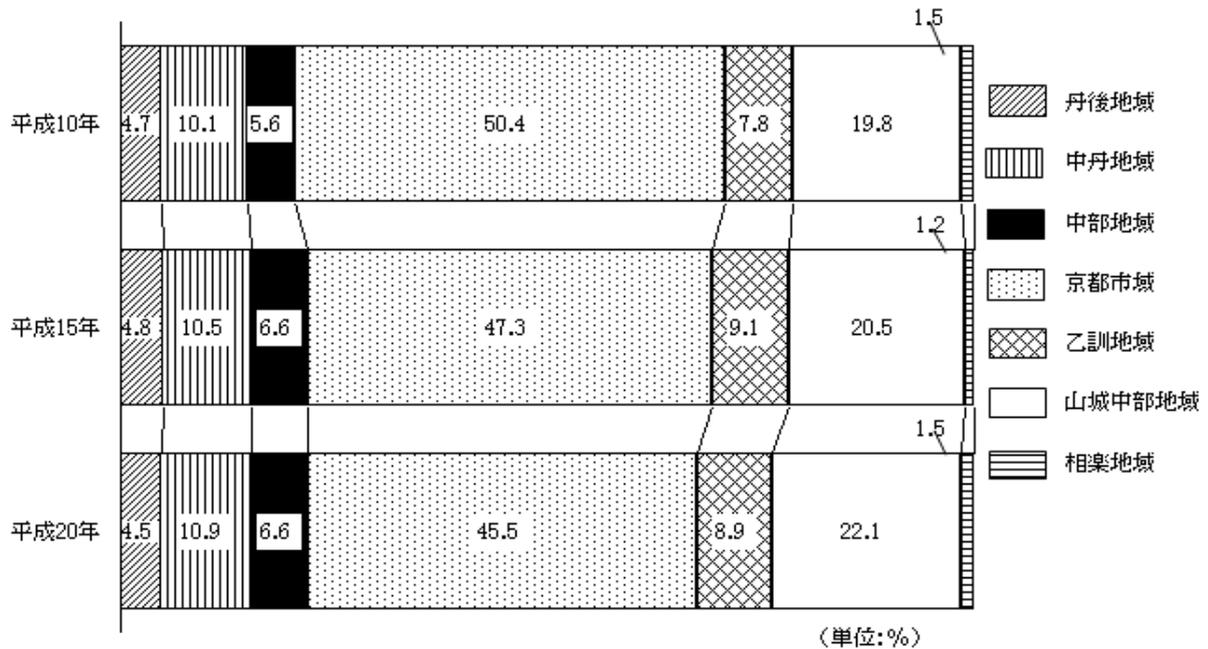


図7 地域別従業員数の構成比の推移



規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、200～299人規模で16.2%（1756人）、4～9人規模で7.2%（1239人）増加しましたが、50～99人規模で7.1%（1497人）、100～199人規模で6.1%（1350人）減少など6区分で減少しました。

規模別の構成比をみると、300人以上規模27.3%、100～199人規模13.2%の順となっています。

（表5、図6・8）

表 5 規 模 別 従

区 分	年 次	平成15年	16	17	18	19
総	数	158,263	156,581	157,255	157,377	161,222
4	～ 9 人	20,684	18,425	19,780	17,776	17,251
10	～ 19 人	19,376	18,768	17,477	17,761	18,272
20	～ 29 人	14,893	15,487	14,410	14,504	15,532
30	～ 49 人	11,282	10,643	10,926	11,375	11,575
50	～ 99 人	20,804	20,406	20,463	19,915	21,027
100	～ 199 人	19,544	21,060	21,625	22,848	22,239
200	～ 299 人	9,879	11,320	10,907	10,927	10,862
300	人 以 上	41,801	40,472	41,667	42,271	44,464

表 6 地 域 別 従

区 分	年 次	平成15年	16	17	18	19
総	数	158,263	156,581	157,255	157,377	161,222
丹 後 地 域		7,611	7,217	7,464	7,076	7,070
中 丹 地 域		16,650	16,184	16,336	16,829	17,769
中 部 地 域		10,400	10,301	10,395	10,696	10,814
京 都 市 域		74,849	74,078	73,516	72,240	74,349
乙 訓 地 域		14,335	14,184	14,081	14,183	13,891
山 城 中 部 地 域		32,453	32,723	33,481	34,448	35,511
相 楽 地 域		1,965	1,894	1,982	1,905	1,818

地域別

地域別に前年と比べると、相楽地域で27.7%（504人）、乙訓地域で1.2%（173人）増加など3地域で増加しましたが、中部地域で3.7%（395人）減少、京都市域で3.1%（2315人）減少など4地域で減少しています。

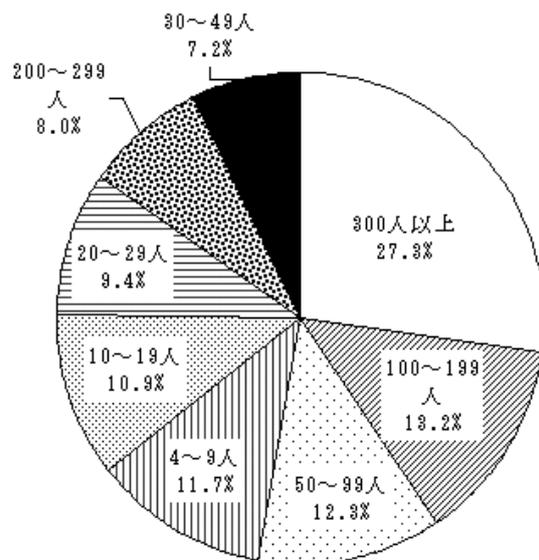
地域別の構成比をみると、京都市域が全体の45.5%を占めています。次いで、山城中部地域22.1%、中丹地域10.9%の順となっています。（表6、図7・9）

業者数

（単位：人）

20	前年比(%)	構成比(%)	1事業所当たり
158,225	98.1	100.0	26.7
18,490	107.2	11.7	5.8
17,304	94.7	10.9	13.4
14,914	96.0	9.4	24.3
11,315	97.8	7.2	39.2
19,530	92.9	12.3	69.5
20,889	93.9	13.2	140.2
12,618	116.2	8.0	238.1
43,165	97.1	27.3	719.4

図8 規模別従業員数の構成比

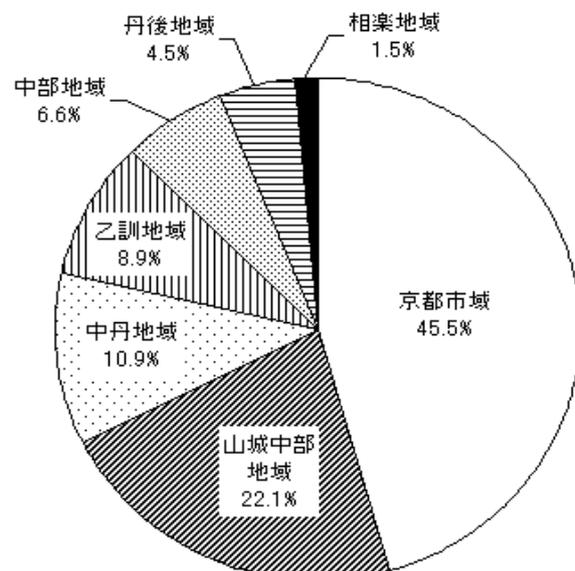


業者数

（単位：人）

20	前年比(%)	構成比(%)	1事業所当たり
158,225	98.1	100.0	26.7
7,130	100.8	4.5	17.1
17,247	97.1	10.9	36.7
10,419	96.3	6.6	27.7
72,034	96.9	45.5	22.6
14,064	101.2	8.9	76.0
35,009	98.6	22.1	30.6
2,322	127.7	1.5	16.0

図9 地域別従業員数の構成比



業 種 別

業種別に前年と比べると、ゴム製品で7.4%、鉄鋼で6.7%、飲料・たばこ・飼料で4.7%増加など10業種で増加しています。

一方、はん用機械で16.4%、皮革で12.8%、石油・石炭で8.0%減少など13業種で減少しています。

表7 産 業 中 分 類 別 従 業 者 数

区 分	年 次							前年比 (%)
	平成15年	16	17	18	19	20		
総 数	158,263	156,581	157,255	157,377	161,222	158,225	98.1	
09 食 料 品	21,469	20,792	21,008	20,588	21,149	21,660	102.4	
10 飲料・たばこ・飼料	3,909	3,898	3,916	3,811	3,896	4,081	104.7	
11 織 維	12,272	11,562	11,237	10,430	9,439	14,083	96.0	
衣 服	5,289	4,859	4,506	4,309	5,015	-	-	
12 木 材 ・ 木 製 品	2,687	2,625	2,563	2,440	2,326	2,288	98.4	
13 家 具 ・ 装 備 品	1,897	1,884	1,840	1,805	1,739	1,686	97.0	
14 パ ル プ ・ 紙	4,022	4,494	4,484	4,306	4,336	4,407	101.6	
15 印 刷	10,004	9,559	9,426	9,836	10,737	10,246	95.4	
16 化 学	5,220	5,393	5,353	5,026	5,337	5,071	98.7	
17 石 油 ・ 石 炭	156	147	135	151	162	149	92.0	
18 プラスチック製品	5,928	6,313	6,230	5,848	5,774	5,774	100.0	
19 ゴ ム 製 品	458	498	511	561	459	493	107.4	
20 皮 革	741	703	671	660	736	642	87.2	
21 窯 業 ・ 土 石	4,755	4,612	4,465	4,622	4,651	4,647	100.4	
22 鉄 鋼	1,159	1,210	1,345	1,274	1,397	1,490	106.7	
23 非 鉄 金 属	2,192	2,181	2,507	2,417	2,441	2,464	100.9	
24 金 属 製 品	8,928	8,751	9,236	9,925	9,448	8,976	95.0	
一 般 機 械	17,139	17,905	18,180	19,313	19,220	-	-	
25 は ん 用 機 械	-	-	-	-	-	4,549	83.6	
26 生 産 用 機 械	-	-	-	-	-	13,335	101.2	
27 業 務 用 機 械	-	-	-	-	-	10,001	102.6	
28 電 子 部 品	13,446	13,575	13,034	12,867	12,347	12,760	95.6	
29 電 気 機 械	12,630	13,119	13,268	12,171	13,663	11,524	92.3	
30 情 報 通 信	3,348	1,954	1,893	3,464	3,325	3,455	97.7	
31 輸 送 用 機 械	8,812	8,598	9,756	9,656	10,923	10,962	100.4	
精 密 機 械	7,992	8,533	8,454	8,640	9,221	-	-	
32 そ の 他	3,810	3,416	3,237	3,257	3,481	3,482	99.2	

(注)平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、業種別前年比については19年の数値を20年の分類で再集計して計算している。

業種別の構成比で見ると、食料品13.7%、繊維8.9%、生産用機械8.4%の順となっています。

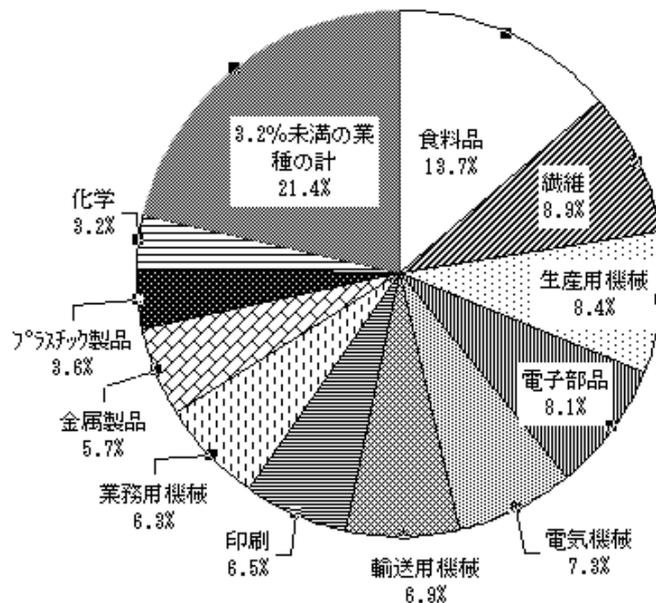
また、1事業所当たりで見ると、情報通信128.0人、電子部品104.6人、輸送用機械90.6人と
なっている一方、家具・装備品8.8人、繊維11.3人、皮革14.3人となっており、業種間に大きな
開きがあります。

(表7、図10)

(単位:人)

構成比 (%)	1事業所 当たり
100.0	26.7
13.7	34.2
2.6	27.0
8.9	11.3
-	-
1.4	16.1
1.1	8.8
2.8	20.9
6.5	25.1
3.2	44.1
0.1	14.9
3.6	21.0
0.3	32.9
0.4	14.3
2.9	18.9
0.9	27.1
1.6	45.6
5.7	16.5
-	-
2.9	36.7
8.4	25.1
6.3	61.0
8.1	104.6
7.3	41.5
2.2	128.0
6.9	90.6
-	-
2.2	15.5

図10 産業中分類別従業者の構成比



4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、5兆6545億円となり、前年と比べると7.8%（4796億円）減少しています。

1事業所当たりで見ると、9.1%（8764万円）減少しています。

また、従業者1人当たりで見ると、4.4%（151万円）減少しています。 (表8-1・8-2)

表 8 - 1 製造品出荷額等の推移（1）

区分 年次	製造品出荷額等			1事業所当たりの 製造品出荷額等			従業者1人当たりの 製造品出荷額等		
	(億円)	前年比 (%)	平成17年 =100	(万円)	前年比 (%)	平成17年 =100	(万円)	前年比 (%)	平成17年 =100
平成15年	46,147	99.8	94.8	66,089	98.7	90.0	2,701	100.0	94.4
16	48,160	104.4	98.9	73,997	112.0	100.7	2,828	104.7	98.9
17	48,695	101.1	100.0	73,465	99.3	100.0	2,860	101.1	100.0
18	53,193	109.2	109.2	85,608	116.5	116.5	3,145	110.0	110.0
19	61,340	-	-	96,120	-	-	3,426	-	-
20	56,545	92.2	-	87,356	90.9	-	3,275	95.6	-

表 8 - 2 製造品出荷額等の推移（2）

(単位：億円)

区分 年次	製造品出荷額等			製造品出荷額		加工賃収入額		その他収入額 (修理料収入額)	
		前年比 (%)	平成17年 =100		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)
平成15年	46,147	99.8	94.8	43,696	99.9	2,300	99.1	(151)	86.2
16	48,160	104.4	98.9	45,591	104.3	2,427	105.5	(143)	94.6
17	48,695	101.1	100.0	46,168	101.3	2,381	98.1	(147)	102.9
18	53,193	109.2	109.2	50,622	109.6	2,428	102.0	(143)	97.4
19	61,340	-	-	55,027	-	2,382	-	3,932 (163)	-
20	56,545	92.2	-	50,312	91.4	2,472	103.8	3,760 (229)	95.6

(注) 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、平成19年からの「その他収入額」には「修理料収入額」が含まれる。

規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、200～299人規模で40.3%（1455億円）増加するなど2区分で増加しましたが、300人以上規模で15.9%（5191億円）、100～199人規模で7.6%（654億円）減少するなど6区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が48.5%と最も高く、次いで100～199人規模14.0%、50～99人規模10.7%の順となっています。（表9、図11・16）

図11 規模別製造品出荷額等の構成比の推移

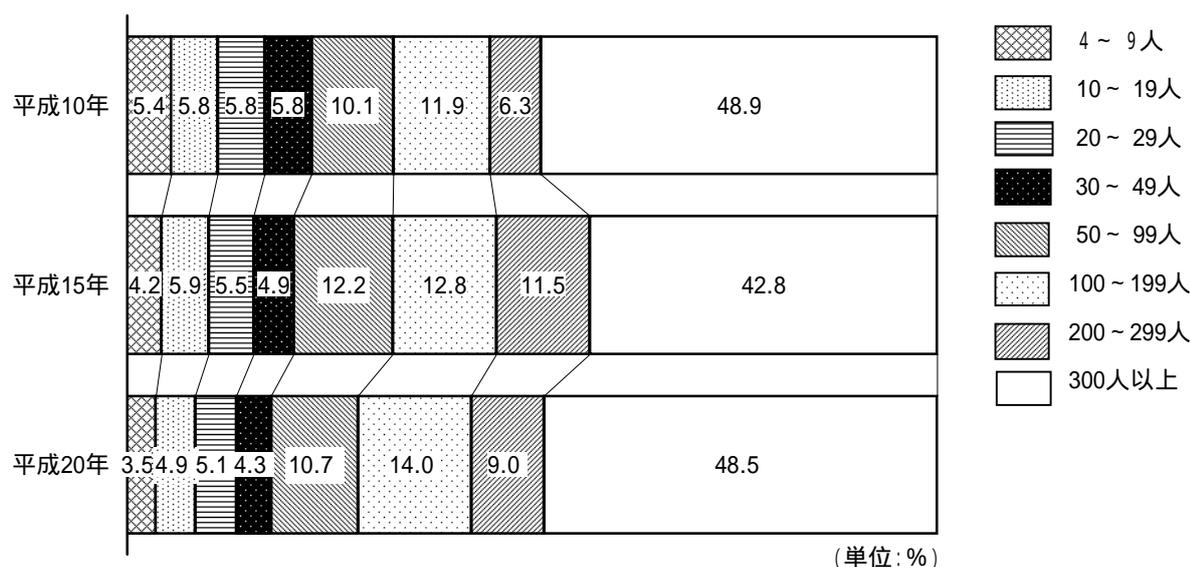


表9 規模別製造品出荷額等

(単位: 億円)

年次 区分	平成15年	16	17	18	19	20	前年比 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり (万円)	従業者 1人当たり (万円)
総数	46,147	48,160	48,695	53,193	61,340	56,545	92.2	100.0	87,356	3,275
4～9人	1,952	1,901	1,979	1,811	1,949	1,980	101.6	3.5	6,029	1,042
10～19人	2,740	2,708	2,641	2,771	2,895	2,783	96.1	4.9	20,987	1,566
20～29人	2,545	2,678	2,532	2,618	2,962	2,905	98.1	5.1	46,332	1,904
30～49人	2,281	2,443	2,428	2,708	2,569	2,450	95.3	4.3	83,135	2,123
50～99人	5,619	5,525	5,694	5,385	6,193	6,044	97.6	10.7	210,905	3,035
100～199人	5,920	6,952	7,055	8,026	8,553	7,899	92.4	14.0	498,046	3,553
200～299人	5,324	3,980	4,150	4,350	3,609	5,064	140.3	9.0	916,242	3,849
300人以上	19,766	21,974	22,215	25,524	32,611	27,420	84.1	48.5	3,956,214	5,499

地域別

地域別に前年と比べると、相楽地域で28.7%（120億円）、丹後地域で3.7%（48億円）増加するなど3地域で増加し、京都市域で13.0%（3651億円）、山城中部地域で6.1%（900億円）減少するなど4地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が43.3%と全体の半分近くを占めていますが、その割合は小さくなっています。次いで山城中部地域24.5%、乙訓地域12.1%の順となっています。

（表10、図12・13・17）

図12 地域別製造品出荷額等の構成比の推移

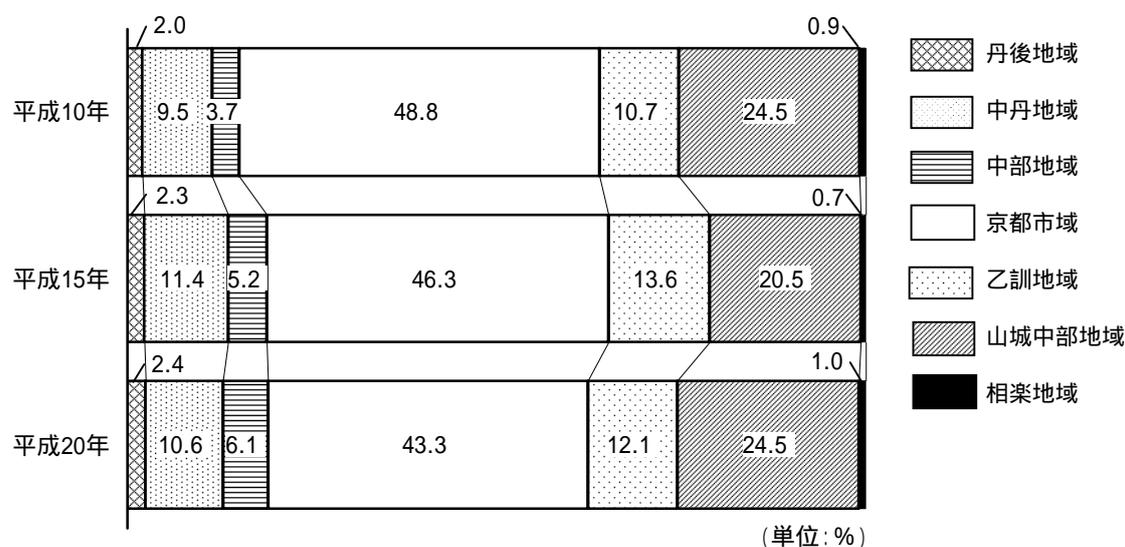


表10 地域別製造品出荷額等

（単位：億円）

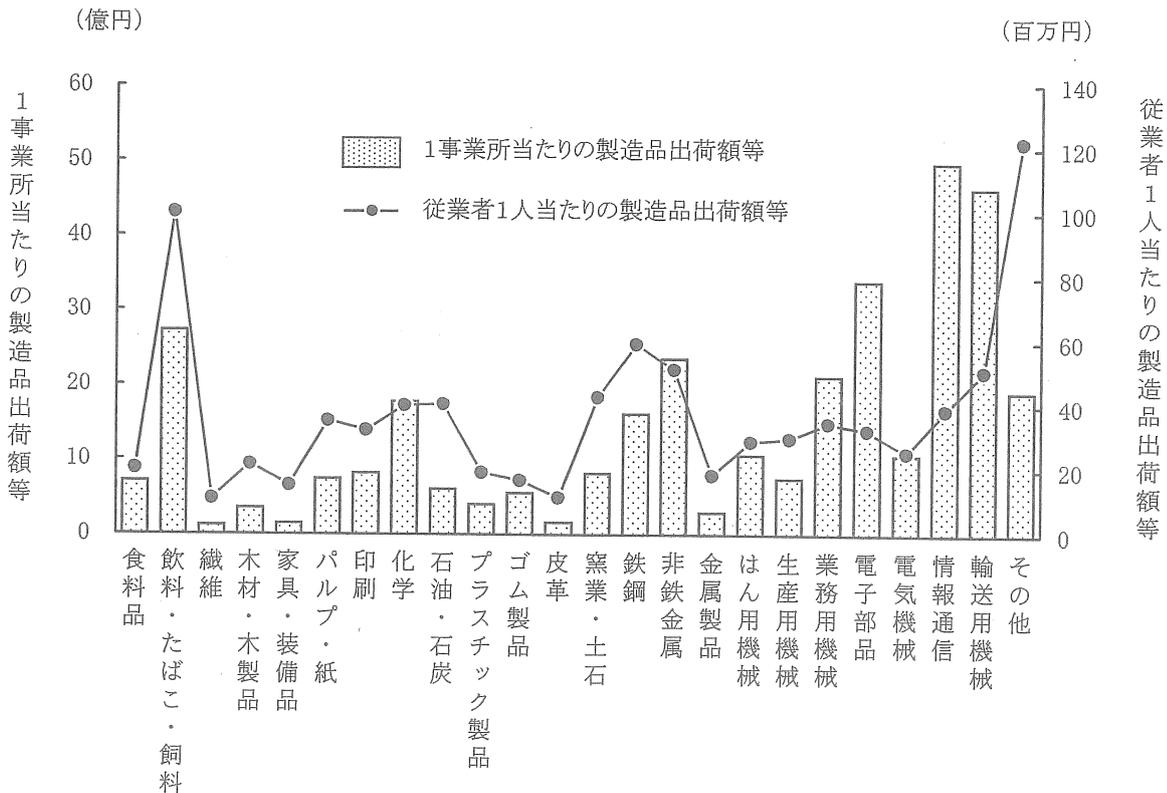
年次 区分	平成15年	16	17	18	19	20	前年比 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり (万円)	従業者 1人当たり (万円)
総数	46,147	48,160	48,695	53,193	61,340	56,545	92.2	100.0	87,356	3,275
丹後地域	1,052	1,127	1,190	1,182	1,299	1,347	103.7	2.4	31,601	1,853
中丹地域	5,239	5,524	5,542	5,792	6,323	6,012	95.1	10.6	125,536	3,421
中部地域	2,392	2,486	2,509	2,724	3,311	3,426	103.5	6.1	89,666	3,236
京都市域	21,361	22,265	22,343	22,508	28,139	24,488	87.0	43.3	64,190	2,846
乙訓地域	6,295	6,369	6,148	7,082	7,072	6,854	96.9	12.1	349,351	4,595
山城中部地域	9,480	10,026	10,559	13,498	14,777	13,877	93.9	24.5	120,022	3,922
相楽地域	328	364	404	408	420	540	128.7	1.0	36,643	2,288

図13 製造品出荷額等からみた各地域の産業中分類別構成比



(注) グラフの奥行きは、製造品出荷額等の大きさを表します。

図14 1事業所当たり及び従業員1人当たりの製造品出荷額等



業 種 別

業種別に前年と比べると、ゴム製品で35.3%、情報通信で21.8%、鉄鋼で12.6%増加するなど10業種で増加しましたが、飲料・たばこ・飼料で24.4%、皮革で21.5%減少するなど14業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、飲料・たばこ・飼料14.6%、輸送用機械9.9%、食料品7.9%の順となっています。

また、1事業所当たりで見ると、情報通信が49億6290万円と最も多く、次いで輸送用機械が46億1545万円となっています。

(表11・12、図14・15・18)

表11 産業中分類別製造品出荷額等

(単位：億円)

区 分	年 次	平成15年	16	17	18	19	20	前年比	
								(%)	(%)
総 数		46,147	48,160	48,695	53,193	61,340	56,545	92.2	100.0
09 食 料 品		4,073	4,129	4,156	4,186	4,171	4,494	107.8	7.9
10 飲料・たばこ・飼料		5,663	6,616	6,405	6,515	10,897	8,240	75.6	14.6
11 織 維		1,381	1,321	1,222	1,149	1,076	1,581	96.8	2.8
衣 服		519	487	441	417	482	-	-	-
12 木材・木製品		489	517	522	517	532	508	95.6	0.9
13 家具・装備品		319	316	320	317	316	264	83.7	0.5
14 パルプ・紙		958	1,259	1,261	1,385	1,554	1,585	102.0	2.8
15 印 刷		2,579	2,528	2,705	2,924	3,280	3,335	101.7	5.9
16 化 学		1,921	1,953	1,840	1,787	2,148	2,071	99.6	3.7
17 石油・石炭		55	52	43	51	57	61	107.4	0.1
18 プラスチック製品		1,156	1,197	1,277	1,233	1,046	1,122	107.3	2.0
19 ゴム製品		108	104	104	118	62	84	135.3	0.1
20 皮 革		93	86	79	84	96	76	78.5	0.1
21 窯業・土石		1,846	1,756	1,673	1,800	2,140	2,043	95.8	3.6
22 鉄 鋼		331	475	595	651	792	892	112.6	1.6
23 非鉄金属		743	809	987	1,320	1,420	1,281	90.2	2.3
24 金属製品		1,662	1,631	1,741	2,006	1,870	1,684	90.0	3.0
一 般 機 械		4,056	4,922	4,929	5,350	5,736	-	-	-
25 はん用機械		-	-	-	-	-	1,333	80.7	2.4
26 生産用機械		-	-	-	-	-	4,037	101.6	7.1
27 業務用機械		-	-	-	-	-	3,503	108.4	6.2
28 電子部品		3,330	3,278	3,276	3,265	3,875	4,129	86.8	7.3
29 電気機械		4,124	4,746	4,754	3,964	4,229	2,997	90.4	5.3
30 情報通信		1,517	534	543	1,349	1,068	1,346	121.8	2.4
31 輸送用機械		4,588	4,351	4,396	4,898	6,154	5,603	91.0	9.9
精 密 機 械		2,378	2,812	2,835	3,140	3,126	-	-	-
32 そ の 他		2,258	2,281	2,590	4,765	5,212	4,275	81.9	7.6

(注)平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

図15 製造品出荷額等からみた構成比の上位10業種

順位	平成16年	17	18	19	20
1	飲料・たばこ・飼料				
2	一般機械		輸送用機械		
3	電気機械	輸送用機械	一般機械	食料品	
4	輸送用機械	その他			
5	食料品		電気機械	電子部品	
6	電子部品・デバイス	電気機械	食料品	生産用機械	
7	精密機械	電子部品・デバイス		業務用機械	
8	印刷	精密機械	印刷		
9	その他	印刷	精密機械	電気機械	
10	化学	金属製品	化学		

図16 規模別製造品出荷額等の構成比

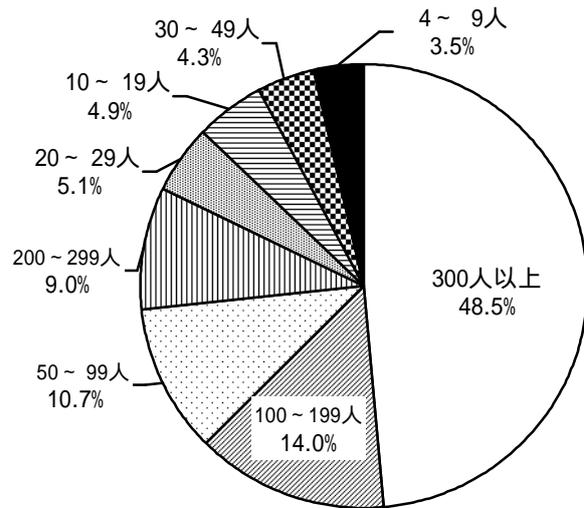


図17 地域別製造品出荷額等の構成比

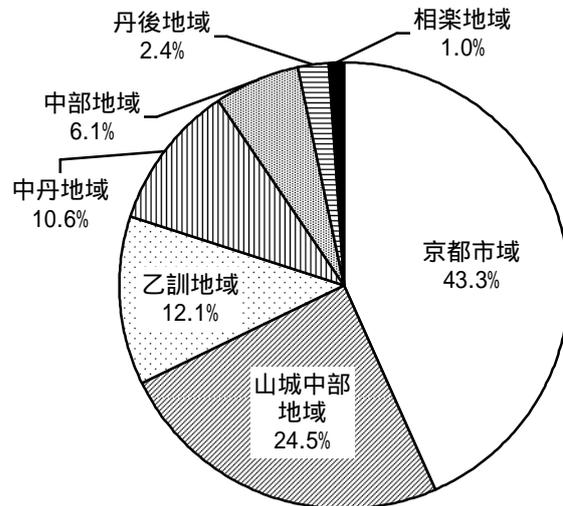
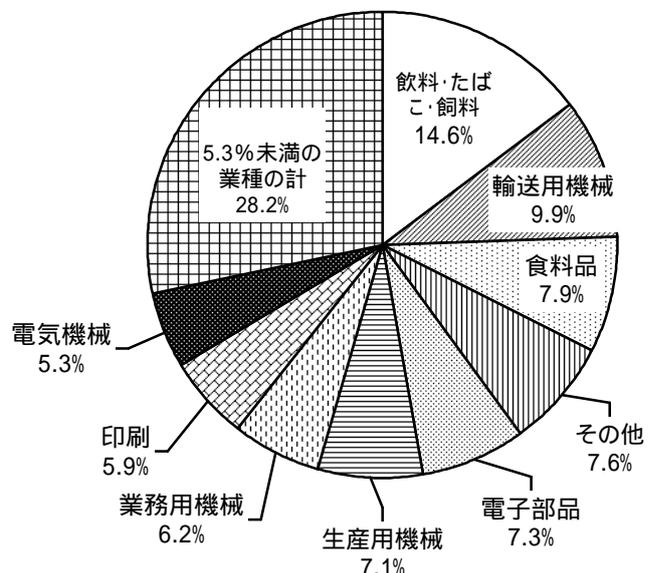


表12 1事業所当たり、従業員1人当たりの産業中分類別製造品出荷額等

(単位:万円)

区分	平成20年	
	1事業所 当たり	従業員 1人当たり
総数	87,356	3,275
09 食料品	69,507	2,031
10 飲料・たばこ・飼料	271,529	10,047
11 繊維	12,400	1,096
12 木材・木製品	35,195	2,184
13 家具・装備品	13,538	1,534
14 パルプ・紙	73,706	3,529
15 印刷	81,247	3,243
16 化学	176,990	4,014
17 石油・石炭	60,315	4,048
18 プラスチック製品	40,077	1,909
19 ゴム製品	55,297	1,682
20 皮革	16,381	1,148
21 窯業・土石	80,820	4,278
22 鉄鋼	161,001	5,943
23 非鉄金属	235,001	5,150
24 金属製品	30,244	1,833
25 はん用機械	106,065	2,891
26 生産用機械	74,823	2,979
27 業務用機械	210,907	3,459
28 電子部品	338,442	3,236
29 電気機械	105,908	2,555
30 情報通信	496,290	3,878
31 輸送用機械	461,545	5,095
32 その他	189,809	12,211

図18 産業中分類別製造品出荷額等の構成比



5 付加価値額

付加価値額は、2兆2104億円となり、前年と比べると8.5%（2044億円）減少しています。

付加価値率は、42.6%となり、前年と比べると1.2ポイント減少しています。

また、付加価値額を1事業所当たりでみると、3億7263万円となり、前年と比べると11.3%減少（4756万円）し、従業員1人当たりでみると、1397万円となり、6.7%（101万円）減少しています。

（表13）

表13 付加価値額の推移

（単位：万円）

年次	区分	生産額	付加価値額	付加価値率		1事業所当たりの付加価値額		従業員1人当たりの付加価値額	
				前年比（%）	（%）	前年比（%）	（%）	前年比（%）	（%）
平成15年		461,009,023	197,455,531	103.5	46.2	30,523	103.2	1,248	104.7
16		483,745,269	206,785,498	104.7	46.5	34,551	113.2	1,321	105.8
17		487,907,358	207,987,939	100.6	46.1	33,974	98.3	1,323	100.2
18		533,735,092	221,899,450	106.7	44.7	38,378	113.0	1,410	106.6
19		573,290,274	241,485,302	-	43.8	42,019	-	1,498	-
20		528,059,030	221,041,906	91.5	42.6	37,263	88.7	1,397	93.3

図19 規模別付加価値額の構成比

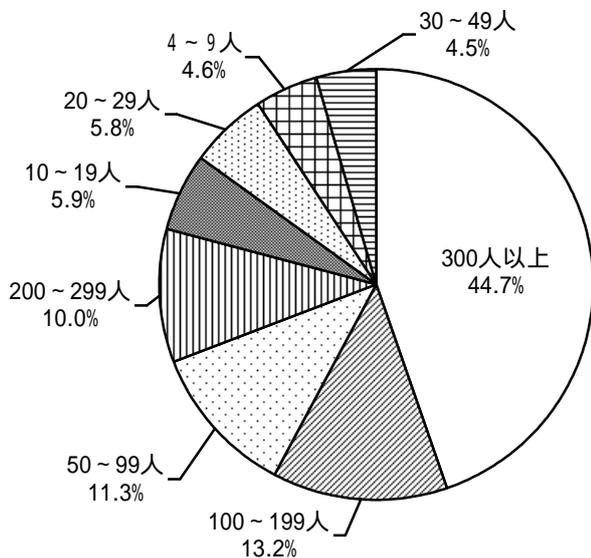
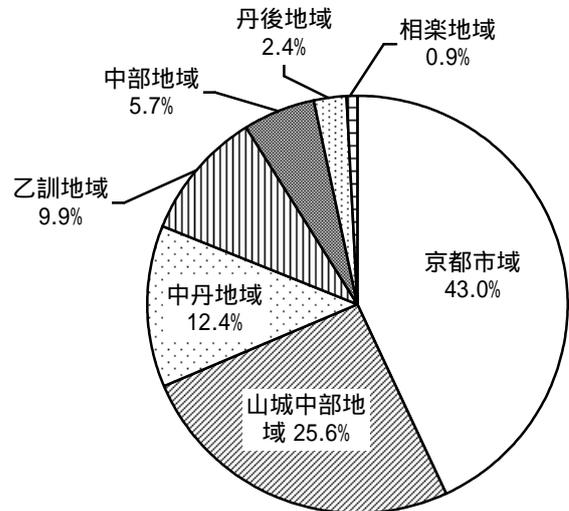


図20 地域別付加価値額の構成比



規模別

付加価値額を従業員規模別に前年と比べると、200～299人規模で56.3%増加し、300人以上規模で17.0%減少するなど7区分で減少しています。

付加価値率は、4～9人規模で52.4%と最も高く、逆に最も低いのは100～199人規模の39.1%となっています。

また、1事業所当たり及び従業員1人当たりで見ると、ともに3区分で増加、5区分で減少しています。

(表14、図19)

表14 規模別付加価値額

(単位：万円)

区 分	生産額	付加価値額	付加価値率		1事業所 当たりの 付加価値額	従業員1人 当たりの 付加価値額			
			前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	前年比 (%)		
総 数	528,059,030	221,041,906	91.5	100.0	42.6	37,263	88.7	1,397	93.3
4～9人	19,225,851	10,093,742	97.8	4.6	52.4	3,158	88.2	546	91.3
10～19人	26,646,093	13,140,478	93.1	5.9	48.5	10,179	98.2	759	98.2
20～29人	28,343,495	12,829,016	96.6	5.8	45.2	20,928	100.3	860	100.6
30～49人	23,671,441	9,892,310	93.6	4.5	41.3	34,229	95.5	874	95.7
50～99人	56,523,290	25,017,598	93.5	11.3	42.3	89,031	100.8	1,281	100.7
100～199人	73,899,180	29,115,422	87.6	13.2	39.1	195,406	94.6	1,394	93.2
200～299人	49,271,692	22,169,284	156.3	10.0	45.8	418,288	135.7	1,757	134.6
300人以上	250,477,988	98,784,056	83.0	44.7	41.6	1,646,401	85.8	2,289	85.5

地域別

付加価値額を地域別に前年と比べると、丹後地域で9.7%（47億円）増加するなど4地域で増加し、京都市域で17.8%（2063億円）減少するなど3地域で減少しています。

付加価値率は、京都市域が46.6%と最も高く、逆に最も低いのは乙訓地域の34.0%となっています。

1事業所当たりで見ると、乙訓地域が最も高く、次いで中丹地域、山城中部地域となっています。

従業員1人当たりで見ると、4地域で増加し、3地域で減少しています。

(表15、図20)

表15 地域別付加価値額

(単位：万円)

区 分	生産額	付加価値額	付加価値率		1事業所 当たりの 付加価値額	従業員1人 当たりの 付加価値額			
			前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	前年比 (%)		
総 数	528,059,030	221,041,906	91.5	100.0	42.6	37,263	88.7	1,397	93.3
丹後地域	13,125,267	5,336,032	109.7	2.4	40.8	12,766	99.2	748	108.7
中丹地域	60,673,086	27,483,723	97.4	12.4	45.4	58,476	93.7	1,594	100.4
中部地域	33,350,895	12,696,879	99.7	5.7	37.7	33,768	96.3	1,219	103.6
京都市域	236,324,510	95,003,879	82.2	43.0	46.6	29,744	80.0	1,319	84.8
乙訓地域	64,051,324	21,950,301	100.4	9.9	34.0	118,650	101.5	1,561	99.2
山城中部地域	115,707,247	56,596,443	100.6	25.6	41.2	49,472	100.1	1,617	102.0
相楽地域	4,826,701	1,974,649	103.9	0.9	37.2	13,618	83.8	850	81.3

業 種 別

付加価値額を業種別に前年と比べると、情報通信で110.5%増加したのをはじめ8業種で増加し、飲料・たばこ・飼料で35.0%減少するなど16業種で減少しています。

付加価値率は、窯業・土石が63.9%で最も高く、次いで飲料・たばこ・飼料62.5%、皮革54.5%の順となっています。

また、1事業所当たりの付加価値額をみると、電子部品が18億2081万円、次いで飲料・たばこ・飼料16億9175万円、情報通信14億9879万円の順となっています。

従業者1人当たりでみると、飲料・たばこ・飼料が6260万円、次いでその他5790万円となっています。

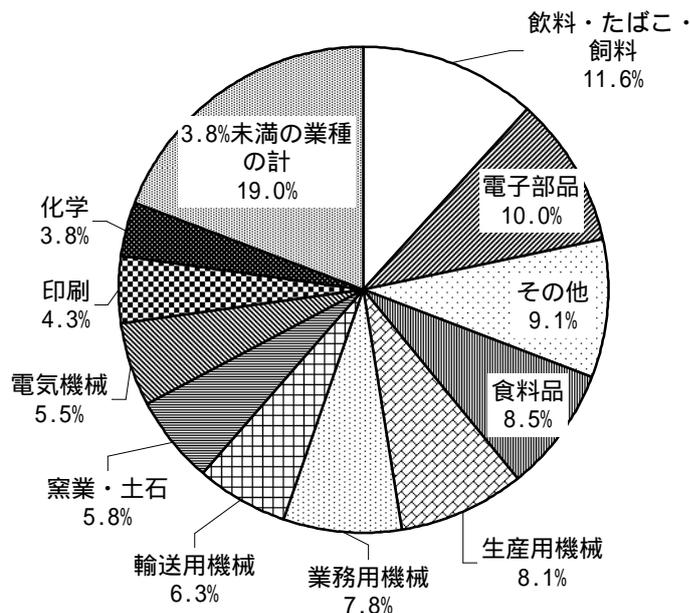
(表16、図21、22)

表16 産 業 中 分 類 別 付 加 価 値 額

区 分	生 産 額	付加価値額	前年比		付加価値率 (%)	1事業所 当たりの 付加価値額	前年比 (%)
			(%)	(%)			
総 数	528,059,030	221,041,906	91.5	100.0	42.6	37,263	88.7
09 食 料 品	43,409,518	18,839,395	113.4	8.5	42.8	29,762	110.9
10 飲 料・たばこ・飼料	81,584,506	25,545,436	65.0	11.6	62.5	169,175	61.6
11 織 維	15,235,019	7,752,306	100.9	3.5	49.9	6,227	96.4
12 木 材・木 製 品	4,709,296	1,644,135	91.7	0.7	33.4	11,578	86.5
13 家 具・装 備 品	2,554,682	1,166,967	82.2	0.5	45.1	6,110	75.3
14 パ ル プ・紙	14,490,261	5,905,554	103.8	2.7	38.0	27,988	101.8
15 印 刷	32,433,445	9,443,351	80.0	4.3	28.5	23,089	82.0
16 化 学	18,588,622	8,390,514	88.0	3.8	40.8	72,961	85.7
17 石 油・石 炭	563,075	195,975	95.4	0.1	32.5	19,598	114.5
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	10,986,616	4,432,112	99.7	2.0	40.2	16,117	92.1
19 ゴ ム 製 品	839,962	297,828	116.6	0.1	35.8	19,855	93.3
20 皮 革	754,932	404,092	78.9	0.2	54.5	8,980	89.4
21 窯 業・土 石	20,413,302	12,877,029	92.2	5.8	63.9	52,346	87.7
22 鉄 鋼	8,591,978	1,177,092	75.5	0.5	13.7	21,402	67.3
23 非 鉄 金 属	11,615,539	1,946,667	70.4	0.9	15.8	36,049	63.9
24 金 属 製 品	16,393,264	7,885,872	87.4	3.6	47.9	14,496	84.2
25 は ん 用 機 械	13,166,839	5,376,042	77.5	2.4	40.9	43,355	89.9
26 生 産 用 機 械	38,912,029	17,874,320	103.1	8.1	45.1	33,662	93.4
27 業 務 用 機 械	33,132,072	17,219,163	103.8	7.8	49.8	104,995	105.6
28 電 子 部 品	35,463,034	22,213,864	92.5	10.0	54.1	182,081	86.5
29 電 気 機 械	27,717,435	12,224,145	107.5	5.5	41.7	43,972	106.7
30 情 報 通 信	11,628,319	4,046,738	210.5	1.8	30.1	149,879	249.5
31 輸 送 用 機 械	55,877,533	14,023,842	97.3	6.3	24.7	115,900	94.1
32 そ の 他	28,997,752	20,159,467	90.3	9.1	47.4	89,998	93.5

(注)平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、業種別前年比については19年の数値を20年の分類で再集計して計算している。

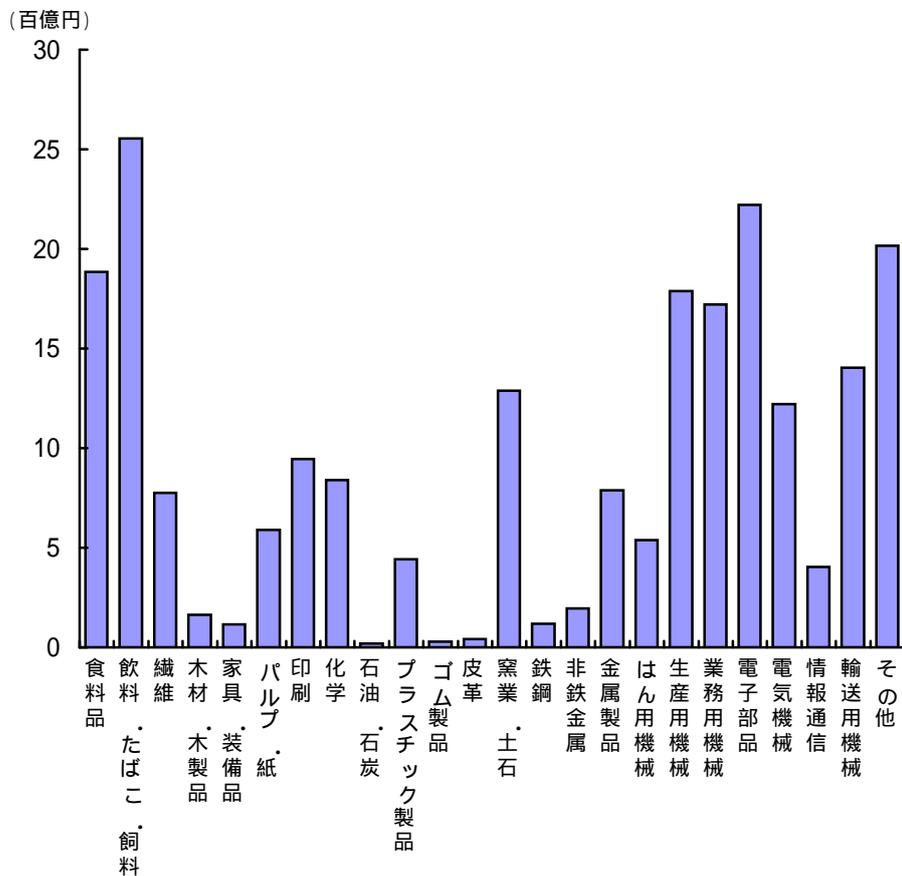
図21 産業中分類別付加価値額の構成比



(単位：万円)

従業者1人 当たりの 付加価値額	前年比 (%)
1,397	93.3
870	110.8
6,260	62.1
550	105.0
719	93.3
692	84.8
1,340	102.1
922	83.9
1,655	89.2
1,315	103.7
768	99.7
604	108.6
629	90.4
2,771	91.8
790	70.9
790	69.7
879	92.1
1,182	92.6
1,340	101.9
1,722	101.1
1,741	96.8
1,061	116.5
1,171	215.3
1,279	96.9
5,790	91.0

図22 産業中分類別付加価値額



6 現金給与総額

現金給与総額は、7097億円となり、前年と比べると3.4%（250億円）減少しています。

常用労働者1人当たりでみると453万円となり、前年と比べると1.5%（7万円）減少しています。

従業者30人以上の事業所の現金給与総額は、5429億円となり、前年と比べると3.5%（199億円）減少しています。内訳をみると、常用労働者の給与は、4900億円となり、前年と比べると3.2%（163億円）減少、その他の給与は529億円となり、6.3%（35億円）減少しています。

また、現金給与率は、12.2%となりました。

（表17・18、図23・24）

表17 現金給与総額の推移

（単位：万円）

区分 年次	現金給与総額			常用労働者1人当たり		
		前年比 (%)	平成17年 = 100		前年比 (%)	平成17年 = 100
平成15年	69,924,881	97.1	99.3	448	98.2	98.9
16	69,178,548	98.9	98.2	447	99.8	98.7
17	70,427,046	101.8	100.0	453	101.3	100.0
18	72,210,352	102.5	102.5	463	102.2	102.2
19	73,473,880	101.7	104.3	460	99.4	101.5
20	70,969,651	96.6	100.8	453	98.5	100.0

表18 現金給与総額の推移（従業者30人以上）

（単位：万円）

区分 年次	常用労働者の給与	その他の給与	総額	現金給与率	
				前年比(%)	(%)
平成15年	47,509,717	4,618,561	52,128,278	97.5	14.6
16	46,962,891	4,803,835	51,766,726	99.3	13.8
17	47,747,327	5,790,208	53,537,535	103.4	14.0
18	47,621,407	7,830,588	55,451,995	103.6	13.0
19	50,627,303	5,645,036	56,272,339	101.5	11.8
20	48,995,423	5,290,589	54,286,012	96.5	12.2

図23 現金給与総額等の推移(従業員4人以上)

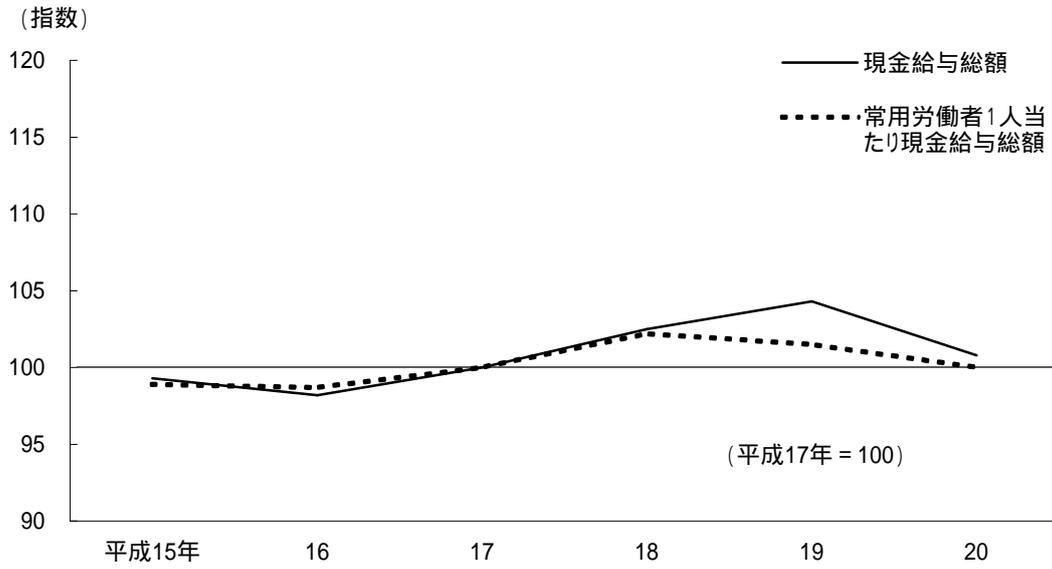
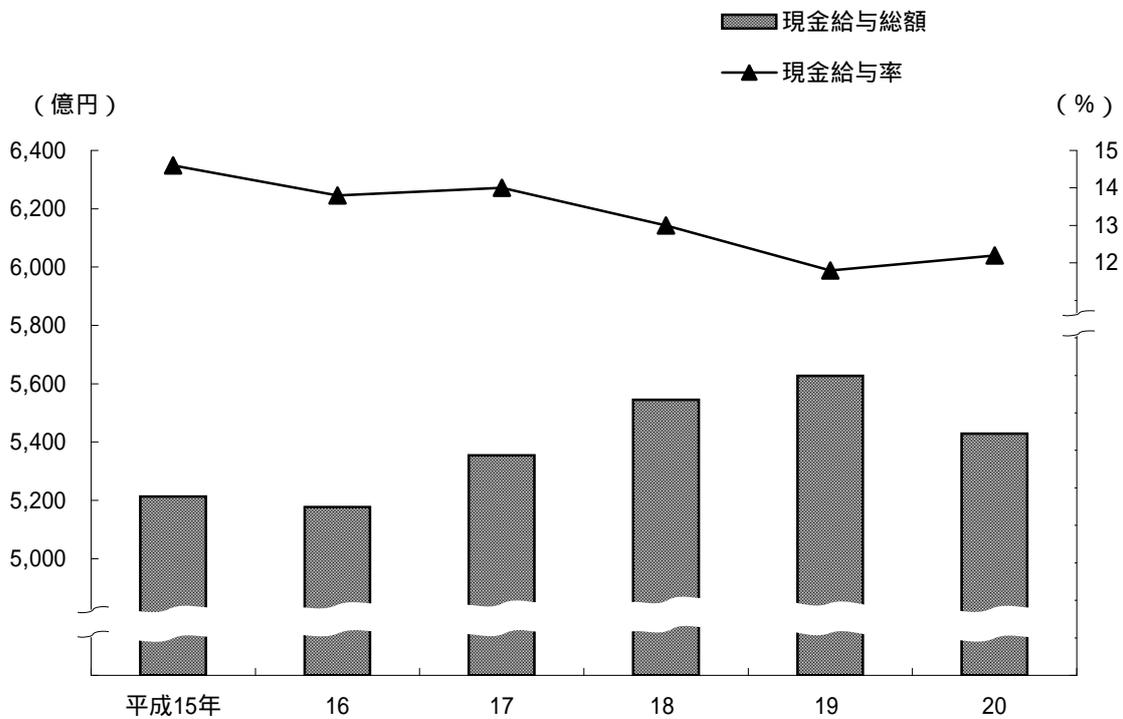


図24 現金給与総額等の推移(従業員30人以上)



規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、200～299人規模で26.2%（125億円）増加など2区分で増加しましたが、100～199人規模で9.9%（101億円）減少など6区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が37.4%と全体の3分の1以上を占めています。次いで、100～199人規模13.0%、50～99人規模11.3%の順となっています。

また、常用労働者1人当たりで見ると、300人以上規模で614万円、200～299人規模で478万円、100～199人規模で442万円などとなっています。（表19、図25）

表19 規 模 別 現 金 給 与 総 額

年 次 区 分	平成15年	16	17	18	19	20
総 数	69,924,881	69,178,548	70,427,046	72,210,352	73,473,880	70,969,651
4 ～ 9 人	5,663,947	5,256,861	5,498,521	5,070,716	5,029,899	5,124,422
10 ～ 19 人	6,730,979	6,453,428	6,122,910	6,343,892	6,479,096	6,124,661
20 ～ 29 人	5,401,677	5,701,533	5,268,080	5,343,749	5,692,546	5,434,556
30 ～ 49 人	4,312,414	4,182,189	4,137,659	4,374,303	4,496,755	4,469,985
50 ～ 99 人	8,244,021	8,125,577	8,231,568	7,936,686	8,507,878	8,025,069
100 ～ 199 人	8,401,687	9,256,055	9,559,669	10,304,879	10,244,786	9,230,516
200 ～ 299 人	4,771,669	4,963,311	5,216,919	6,757,985	4,782,165	6,036,609
300 人 以 上	26,398,487	25,239,594	26,391,720	26,078,142	28,240,755	26,523,833

表20 地 域 別 現 金 給 与 総 額

年 次 区 分	平成15年	16	17	18	19	20
総 数	69,924,881	69,178,548	70,427,046	72,210,352	73,473,880	70,969,651
丹 後 地 域	2,308,946	2,267,784	2,336,642	2,283,269	2,335,530	2,312,173
中 丹 地 域	6,902,605	6,914,850	7,145,773	7,452,609	7,653,894	7,631,431
中 部 地 域	3,579,302	3,585,661	3,715,579	3,919,807	4,058,073	3,885,834
京 都 市 域	34,164,874	32,644,102	33,291,019	34,528,342	34,845,487	32,921,543
乙 訓 地 域	9,246,359	9,238,150	9,446,177	8,799,388	8,867,413	8,517,355
山 城 中 部 地 域	13,186,474	13,975,492	13,920,245	14,637,473	15,120,644	14,963,083
相 楽 地 域	536,321	552,509	571,611	589,464	592,839	738,232

地域別

地域別に前年と比べると、相楽地域で24.5%（15億円）増加など1地域で増加しましたが、京都市域で5.5%（192億円）減少など6地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が46.4%と全体の半分近くを占めています。次いで、山城中部地域21.1%、乙訓地域12.0%の順となっています。

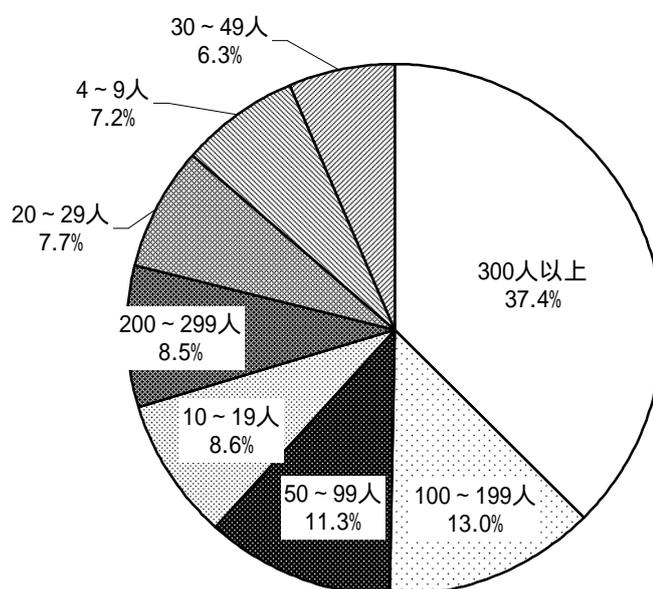
また、常用労働者1人当たりでみると、乙訓地域が607万円でもっと大きくなっています。

（表20、図26）

（単位：万円）

前年比 （%）	構成比 （%）	常用労働者 1人当たり
96.6	100.0	453
101.9	7.2	302
94.5	8.6	356
95.5	7.7	365
99.4	6.3	395
94.3	11.3	411
90.1	13.0	442
126.2	8.5	478
93.9	37.4	614

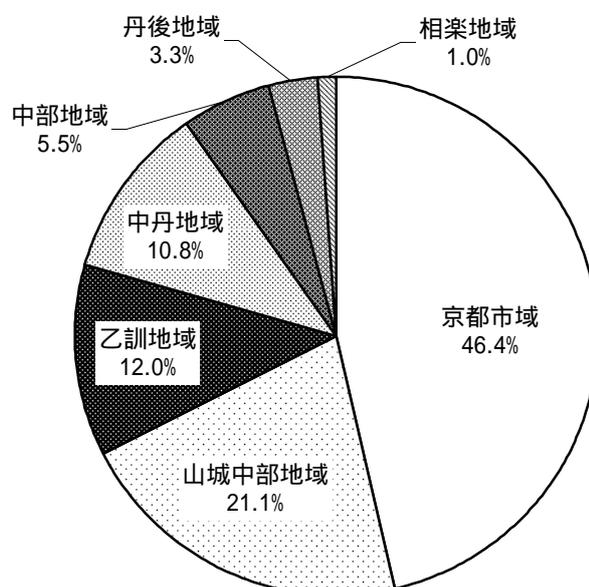
図25 規模別現金給与総額の構成比



（単位：万円）

前年比 （%）	構成比 （%）	常用労働者 1人当たり
96.6	100.0	453
99.0	3.3	339
99.7	10.8	446
95.8	5.5	377
94.5	46.4	462
96.1	12.0	607
99.0	21.1	430
124.5	1.0	329

図26 地域別現金給与総額の構成比



業 種 別

業種別に前年と比べると、ゴム製品22.8%増加するなど9業種で増加しましたが、皮革25.3%減少するなど15業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、電子部品11.1%、生産用機械9.5%、業務用機械8.8%の順となっています。

表21 産 業 中 分 類 別

年 次 区 分	平成15年	16	17	18
総 数	69,924,881	69,178,548	70,427,046	72,210,352
09 食 料 品	6,282,600	6,115,333	6,106,223	5,977,926
10 飲 料・たばこ・飼料	2,030,472	1,848,155	2,037,900	1,836,854
11 織 維	3,973,613	3,731,510	3,578,621	3,355,288
衣 服	1,218,017	1,146,374	1,060,838	1,019,376
12 木 材・木 製 品	1,048,435	1,083,883	1,029,329	1,029,065
13 家 具・装 備 品	661,898	658,742	645,543	655,922
14 パ ル プ・紙	1,543,123	1,726,812	1,644,723	1,818,240
15 印 刷	4,438,624	4,165,377	4,181,056	4,163,833
16 化 学	2,785,122	2,887,483	2,965,078	2,587,775
17 石 油・石 炭	84,567	80,747	74,264	80,194
18 プラスチック製品	2,036,571	2,131,433	2,174,816	2,014,236
19 ゴ ム 製 品	173,897	172,036	191,767	215,375
20 皮 革	197,905	187,990	166,331	161,362
21 窯 業・土 石	2,341,229	2,214,536	2,161,475	2,315,256
22 鉄 鋼	461,017	576,481	658,655	644,435
23 非 鉄 金 属	987,234	1,063,761	1,177,514	1,240,742
24 金 属 製 品	3,803,965	3,837,744	3,983,985	4,417,019
一 般 機 械	8,282,400	8,807,524	9,025,875	9,617,979
25 は ん 用 機 械	-	-	-	-
26 生 産 用 機 械	-	-	-	-
27 業 務 用 機 械	-	-	-	-
28 電 子 部 品	7,768,582	7,979,871	8,732,216	7,727,008
29 電 気 機 械	6,601,851	7,047,236	7,054,586	8,024,411
30 情 報 通 信	2,175,027	765,003	768,508	2,015,713
31 輸 送 用 機 械	4,828,350	4,603,104	4,808,167	4,943,324
精 密 機 械	4,867,824	5,126,538	4,993,802	5,113,283
32 そ の 他	1,332,558	1,220,875	1,205,774	1,235,736

(注)平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、業種別前年比については19年の数値を20年の分類で再集計して計算している。

また、常用労働者1人当たりを前年と比べると、10業種で増加し、14業種で減少しています。

常用労働者1人当たり給与総額が最も高いのは、業務用機械で、次いで電子部品となっています。

(表21)

現金給与総額

(単位：万円)

19	20	前年比 (%)	構成比 (%)	常用労働者1人当たり	
				453	前年比(%)
73,473,880	70,969,651	96.6	100.0	453	98.5
6,100,206	6,168,702	101.1	8.7	288	99.0
1,816,209	1,923,564	105.9	2.7	476	101.3
3,050,005	4,065,508	90.9	5.7	301	95.9
1,314,619	-	-	-	-	-
973,419	905,549	93.0	1.3	404	95.1
613,137	578,497	94.4	0.8	361	98.1
1,853,014	1,828,479	98.7	2.6	420	97.2
4,574,357	4,284,904	93.7	6.0	421	98.1
2,785,781	2,629,481	97.7	3.7	519	98.9
80,100	77,046	96.2	0.1	517	104.7
1,923,734	2,001,700	104.1	2.8	351	104.2
151,969	186,633	122.8	0.3	381	115.1
190,040	142,019	74.7	0.2	227	87.3
2,381,431	2,387,319	100.8	3.4	522	100.8
655,687	750,344	114.4	1.1	505	107.4
1,229,455	1,254,766	102.1	1.8	511	101.4
4,271,341	3,982,550	93.2	5.6	451	98.9
9,694,538	-	-	-	-	-
-	2,447,529	86.6	3.4	540	103.8
-	6,771,374	101.8	9.5	510	100.6
-	6,213,599	110.3	8.8	623	107.6
7,797,972	7,892,033	93.7	11.1	619	98.1
7,490,386	5,414,868	79.9	7.6	471	86.6
1,972,869	1,974,347	95.2	2.8	572	97.4
5,747,020	5,740,790	99.9	8.1	525	99.6
5,438,856	-	-	-	-	-
1,367,735	1,348,050	97.9	1.9	395	98.8

7 原材料使用額等

表22 原材料使用額等の推移

年次	区分	原材料使用額等			1事業所当たり		
		(億円)	前年比(%)	17年=100	(万円)	前年比(%)	17年=100
平成15年		21,766	96.0	94.1	33,647	95.8	89.1
16		22,657	104.1	98.0	37,856	112.5	100.2
17		23,126	102.1	100.0	37,776	99.8	100.0
18		26,294	113.7	113.7	45,475	120.4	120.4
19		29,810	-	-	51,871	-	-
20		28,533	95.7	-	48,101	92.7	-

表23 原材料使用額等の

年次	区分	原材料使用額		燃料使用額		電力使用額		委託生産費
		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		
平成15年		15,010	95.0	216	87.4	409	94.5	2,870
16		15,674	104.4	215	99.6	394	96.2	3,059
17		16,021	102.2	260	120.8	408	103.6	3,139
18		18,775	117.2	269	103.4	414	101.6	3,511
19		18,764	-	273	-	438	-	3,653
20		17,483	93.2	306	112.0	435	99.2	3,720

表24 産業中分類別

年次	区分	平成15年	16	17
	総数	217,663,693	226,566,083	231,262,668
09	食料品	21,023,916	21,430,723	22,310,781
10	飲料・たばこ・飼料	11,056,820	12,442,979	13,833,197
11	繊維	5,913,177	5,574,405	5,250,988
	衣服	2,682,767	2,391,279	2,176,937
12	木材・木製品	2,734,241	2,898,158	2,855,308
13	家具・装備品	1,636,850	1,672,957	1,622,853
14	パルプ・紙	5,442,627	6,492,750	6,648,274
15	印刷	13,728,044	13,606,641	14,580,223
16	化学	9,564,334	9,427,019	9,380,479
17	石油・石炭	332,828	344,011	266,264
18	プラスチック製品	5,919,114	6,328,272	6,863,252
19	ゴム製品	537,286	526,461	509,121
20	皮革	373,178	332,238	339,117
21	窯業・土石	5,558,520	5,056,197	5,506,194
22	鉄鋼	2,058,253	2,966,709	4,173,086
23	非鉄金属	5,133,460	5,559,716	6,491,950
24	金属製品	7,618,553	7,402,869	8,535,233
	一般機械	19,672,462	24,884,031	24,555,096
25	はん用機械	-	-	-
26	生産用機械	-	-	-
27	業務用機械	-	-	-
28	電子部品	12,051,322	11,634,242	11,181,813
29	電気機械	21,265,318	26,537,102	25,852,635
30	情報通信	9,771,601	2,729,089	2,890,317
31	輸送用機械	31,920,163	29,694,641	29,517,657
	精密機械	10,880,490	13,345,733	13,091,998
32	その他	10,788,369	13,287,861	12,829,895

(注)平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、業種別前年比については19年の数値を20年の分類で再集計して計算している。

原材料使用額等は、2兆8533億円となり、前年と比べると4.3%(1277億円)減少しています。1事業所当たりで見ると、4億8101万円となり、前年と比べると7.3%(3770万円)減少しています。

従業者30人以上で見ると、2兆4663億円となり、前年と比べると5.1%(1319億円)減少しています。

また、原材料率は、55.6%となり、前年と比べると1ポイント上昇しています。

(表22, 23)

推 移 (従 業 者 30 人 以 上)

(単位:億円)

(外注加工費) 前年比(%)	製造等に関する外注費		転売した商品の仕入額		合 計		原材料率 (%)
	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	
101.6	-	-	-	-	18,505	95.9	51.9
106.6	-	-	-	-	19,342	104.5	51.7
102.6	-	-	-	-	19,828	102.5	52.0
111.9	-	-	-	-	22,970	115.8	53.8
-	252	-	2,602	-	25,982	-	54.6
101.8	324	128.8	2,396	92.1	24,663	94.9	55.6

原 材 料 使 用 額 等

(単位:万円)

18	19	20	前年比(%)	構成比(%)
262,938,989	298,100,974	285,333,160	95.7	100.0
21,918,922	23,474,386	24,359,059	103.8	8.5
13,319,538	14,083,343	14,529,594	103.2	5.1
5,005,893	5,025,270	7,559,393	94.7	2.6
2,068,120	2,469,564	-	-	-
3,000,701	3,494,205	3,214,253	92.0	1.1
1,574,857	1,644,239	1,402,790	85.3	0.5
7,750,599	9,186,599	9,281,496	101.0	3.3
16,432,642	20,044,642	22,982,574	114.7	8.1
8,465,150	10,386,633	11,246,984	113.3	3.9
314,080	351,701	402,809	114.5	0.1
6,769,653	5,651,315	6,417,516	113.6	2.2
608,941	316,833	488,544	154.2	0.2
365,276	428,286	332,624	77.7	0.1
5,744,429	5,878,548	6,535,356	111.7	2.3
4,626,758	6,303,143	7,328,238	116.3	2.6
9,997,555	11,017,874	10,155,406	92.2	3.6
9,367,908	8,998,425	8,156,863	90.6	2.9
27,819,398	31,006,584	-	-	-
-	-	7,454,107	82.6	2.6
-	-	21,120,425	99.1	7.4
-	-	16,564,398	111.2	5.8
11,755,006	16,832,223	16,969,923	80.0	5.9
21,295,432	25,659,846	16,556,916	78.3	5.8
9,147,000	8,581,328	9,092,755	104.0	3.2
33,713,586	43,880,714	41,214,346	93.9	14.4
14,643,421	14,265,567	-	-	-
27,234,124	29,119,706	21,966,791	75.4	7.7

規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、200～299人規模で21.4%（431億円）増加など2区分で増加し、300人以上規模で10.6%（1579億円）減少など6区分で減少しています。
規模別の構成比をみると、300人以上規模が46.6%、次いで、100～199人規模15.2%、50～99人規模11.4%の順となっています。

(表25)

表25 規 模 別 原 材

区 分 \ 年 次	平成15年	16	17
総 数	217,663,693	226,566,083	231,262,668
4 ～ 9 人	8,122,608	8,090,877	8,475,954
10 ～ 19 人	12,131,883	11,891,594	12,018,812
20 ～ 29 人	12,360,677	13,166,183	12,492,493
30 ～ 49 人	12,085,928	13,161,527	13,450,877
50 ～ 99 人	27,564,765	27,651,055	28,306,920
100 ～ 199 人	27,766,955	32,584,717	32,706,681
200 ～ 299 人	27,649,469	22,413,941	23,293,256
300 人 以 上	89,981,408	97,606,189	100,517,675

表26 地 域 別 原 材

区 分 \ 年 次	平成15年	16	17
総 数	217,663,693	226,566,083	231,262,668
丹 後 地 域	5,562,198	6,191,873	6,397,053
中 丹 地 域	23,995,799	25,109,885	24,077,377
中 部 地 域	13,189,736	13,783,943	14,157,163
京 都 市 域	90,924,723	91,856,883	95,510,890
乙 訓 地 域	33,095,981	33,077,813	32,802,512
山 城 中 部 地 域	49,000,131	54,303,252	55,820,230
相 楽 地 域	1,895,125	2,242,434	2,497,443

地域別

地域別に前年と比べると相楽地域で39.7%（92億円）、中部地域で4.8%（91億円）増加など3地域で増加し、山城中部地域で10.7%（938億円）減少など、4地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が36.7%、次いで、山城中部地域27.4%、乙訓地域14.4%の順となっていま

（表26）

料 使 用 額 等

（単位：万円）

18	19	20		
			前年比（%）	構成比（%）
262,938,989	298,100,974	285,333,160	95.7	100.0
7,747,994	8,625,956	9,173,513	106.3	3.2
12,749,509	13,984,724	13,953,194	99.8	4.9
12,740,345	15,668,516	15,572,548	99.4	5.5
14,413,302	14,086,568	13,325,251	94.6	4.7
28,479,287	32,946,452	32,642,361	99.1	11.4
38,753,193	43,929,903	43,288,898	98.5	15.2
23,913,831	20,155,058	24,460,283	121.4	8.6
124,141,528	148,703,797	132,917,112	89.4	46.6

料 使 用 額 等

（単位：万円）

18	19	20		
			前年比（%）	構成比（%）
262,938,989	298,100,974	285,333,160	95.7	100.0
6,566,675	7,727,588	7,391,935	95.7	2.6
28,396,753	30,524,661	30,761,404	100.8	10.8
15,323,232	19,122,581	20,035,445	104.8	7.0
96,050,314	107,979,298	104,724,930	97.0	36.7
39,028,671	42,885,304	41,022,562	95.7	14.4
75,303,594	87,549,448	78,165,905	89.3	27.4
2,269,750	2,312,094	3,230,979	139.7	1.1

業 種 別

業種別に前年と比べると、ゴム製品で54.2%増加など12業種で増加し、その他で24.6%減少など12業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、輸送用機械14.4%、食料品8.5%、印刷8.1%の順となっています。

(表24)

表27 産 業 中 分 類 別 原 材

区 分	原材料使用額等		原材料使用額		燃料使用額		電力使用額
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)	
総 数	246,633,905	100.0	174,826,801	70.9	3,055,994	1.2	4,347,759
09 食 料 品	20,200,725	100.0	17,981,792	89.0	433,562	2.1	376,731
10 飲料・たばこ・飼料	12,994,429	100.0	11,797,980	90.8	223,121	1.7	226,860
11 織 維	2,797,056	100.0	1,715,401	61.3	205,146	7.3	102,875
12 木 材 ・ 木 製 品	2,676,813	100.0	2,237,065	83.6	14,717	0.5	60,114
13 家 具 ・ 装 備 品	527,061	100.0	424,028	80.5	5,498	1.0	5,884
14 パ ル プ ・ 紙	8,089,451	100.0	5,802,572	71.7	149,587	1.8	194,688
15 印 刷	20,485,964	100.0	5,262,479	25.7	124,199	0.6	180,458
16 化 学	10,030,917	100.0	7,226,978	72.0	262,838	2.6	219,585
17 石 油 ・ 石 炭	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品	4,206,709	100.0	3,112,393	74.0	47,373	1.1	137,295
19 ゴ ム 製 品	X	X	X	X	X	X	X
20 皮 革	X	X	X	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	4,698,502	100.0	2,774,980	59.1	474,931	10.1	564,826
22 鉄 鋼	5,414,586	100.0	4,903,883	90.6	182,160	3.4	176,186
23 非 鉄 金 属	8,098,327	100.0	7,145,878	88.2	110,156	1.4	164,248
24 金 属 製 品	4,346,974	100.0	2,604,936	59.9	47,412	1.1	141,475
25 は ん 用 機 械	6,760,169	100.0	5,055,113	74.8	33,430	0.5	95,500
26 生 産 用 機 械	17,338,284	100.0	10,469,417	60.4	44,451	0.3	184,426
27 業 務 用 機 械	15,738,033	100.0	11,398,266	72.4	35,621	0.2	159,660
28 電 子 部 品	16,502,060	100.0	10,171,036	61.6	259,705	1.6	597,390
29 電 気 機 械	14,605,505	100.0	11,211,493	76.8	68,629	0.5	179,284
30 情 報 通 信	8,878,385	100.0	6,590,817	74.2	4,992	0.1	33,484
31 輸 送 用 機 械	40,521,766	100.0	36,761,010	90.7	297,444	0.7	512,685
32 そ の 他	21,170,556	100.0	9,819,248	46.4	2,758	0.0	18,070

従業者30人以上の事業所について、原材料使用額等に占める各項目の比率をみると、原材料使用額の比率が最も高いのは飲料・たばこ・飼料で、最も低いのは印刷となっています。燃料使用額の比率では、最も高いのは窯業・土石で、最も低いのはその他となっています。電力使用額の比率では、最も高いのは窯業・土石で、最も低いのはその他となっています。委託生産費（外注加工品）の比率では、最も高いのは印刷で、最も低いのは飲料・たばこ・飼料となっています。また、原材料率が最も高いのは鉄鋼で、最も低いのは窯業・土石となっています。（秘匿業種を除く）

（表27）

料 使 用 額 等 （従業者30人以上）

（単位：万円）

構成比 (%)	委託生産費 (外注加工費)	構成比 (%)	製造等に 関連する 外注費	構成比 (%)	転売した 商品の 仕入額	構成比 (%)	生産額	原材料率 (%)
1.8	37,203,098	15.1	3,243,111	1.3	23,957,142	9.7	453,843,591	55.6
1.9	396,540	2.0	81,357	0.4	930,743	4.6	36,153,611	55.0
1.7	221,862	1.7	42,090	0.3	482,516	3.7	78,755,491	34.1
3.7	558,810	20.0	64,694	2.3	150,130	5.4	5,168,965	52.0
2.2	163,010	6.1	1,592	0.1	200,315	7.5	3,689,603	69.9
1.1	90,927	17.3	724	0.1	-	-	958,663	55.7
2.4	937,670	11.6	125,207	1.5	879,727	10.9	12,507,577	60.1
0.9	14,030,577	68.5	259,864	1.3	628,387	3.1	27,093,773	73.5
2.2	218,703	2.2	92,355	0.9	2,010,458	20.0	16,138,832	55.4
X	-	-	X	X	-	-	X	X
3.3	686,276	16.3	79,634	1.9	143,738	3.4	6,761,616	61.6
X	X	X	-	-	-	-	X	X
X	X	X	X	X	-	-	X	X
12.0	525,256	11.2	200,587	4.3	157,922	3.4	16,860,229	28.3
3.3	95,960	1.8	8,997	0.2	47,400	0.9	6,128,384	88.0
2.0	170,955	2.1	19,319	0.2	487,771	6.0	9,381,856	82.9
3.3	1,415,965	32.6	19,505	0.4	117,681	2.7	8,570,532	50.8
1.4	1,506,519	22.3	6,899	0.1	62,708	0.9	11,557,059	58.6
1.1	6,218,389	35.9	215,343	1.2	206,258	1.2	30,497,277	55.4
1.0	3,993,683	25.4	95,759	0.6	55,044	0.3	31,195,357	48.3
3.6	670,443	4.1	14,201	0.1	4,789,285	29.0	34,420,837	41.2
1.2	1,732,862	11.9	1,066,841	7.3	346,396	2.4	24,091,802	56.9
0.4	410,456	4.6	491,418	5.5	1,347,218	15.2	11,186,992	68.5
1.3	1,771,397	4.4	331,443	0.8	847,787	2.1	54,491,049	73.1
0.1	1,263,155	6.0	1,667	0.0	10,065,658	47.5	27,144,393	52.0

調査結果の概要（全事業所）

1 概要

平成20年12月31日現在の京都府における製造業（全事業所）の調査結果の概要は、次のとおりとなりました。前回（平成17年）と比べて、事業所数及び従業者数は減少しました。なお、平成19年調査から、調査項目の変更（追加）が行われ、製造品出荷額等及び付加価値額について前回の数値と比較ができなくなりました。

（調査項目の変更内容は、製造品出荷額等に製造業以外の転売収入等の「その他収入額」を追加するなどが行われたもの）

	平成20年	平成17年	前回比
事業所数	1万3057事業所	1万4055事業所	92.9%
従業者数	17万1319人	17万1906人	99.7%
製造品出荷額等	5兆7152億円	4兆9322億円	-
付加価値額	2兆2455億円	2兆1183億円	-

1 事業所数

1万3057事業所となり、前回と比べると7.1%（998事業所）減少しています。

2 従業者数

17万1319人となり、前回と比べると0.3%（587人）減少しています。

3 製造品出荷額等

5兆7152億円となった。

4 付加価値額

2兆2455億円となった。

5 従業者規模別の前年比・構成比

前回と比べると、事業所数は、20～29人規模など5区分で増加、1～3人規模など4区分で減少しています。

従業者数は、200～299人規模など4区分で増加、1～3人規模など5区分で減少しています。

構成比をみると、事業所数は1～3人規模が約半数を占めています。また、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額は、300人以上規模がそれぞれで最も多くなっています。

6 地域別の前回比・構成比

前回と比べると、事業所数は、相楽地域など3地域で増加し、丹後地域など4地域で減少し、従業者数は、相楽地域など4地域で増加し、京都市域など3地域で減少しています。

構成比をみると、京都市域が、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額のそれぞれで最も多く、次いで山城中部地域が、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額について、また、丹後地域が、事業所数についてそれぞれ次の順となっています。

7 業種別の構成比

構成比をみると、事業所数は、繊維40.3%、金属製品7.0%、食料品6.8%の順となっています。従業者数は、食料品13.0%、繊維12.3%、生産用機械8.2%の順となっています。製造品出荷額等は、飲料・たばこ・飼料14.4%、輸送用機械9.8%、食料品7.9%の順となっています。付加価値額は、飲料・たばこ・飼料11.4%、電子部品9.9%、その他9.1%の順となっています。

工業の移り変わり(全事業所)

区分 年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	前回比 (%)	平成17年		前回比 (%)	平成17年		前回比 (%)	平成17年		前回比 (%)	平成17年	
		=100	(人)		=100	(億円)		=100	(億円)		=100	
昭和60年	30,213	93.1	215.0	255,509	98.4	148.6	52,342	115.3	106.1	21,544	116.6	101.7
63	28,330	93.8	201.6	249,422	97.6	145.1	57,189	109.3	115.9	23,868	110.8	112.7
平成2年	26,885	94.9	191.3	252,207	101.1	146.7	64,183	112.2	130.1	25,496	106.8	120.4
5	24,733	92.0	176.0	242,021	96.0	140.8	64,722	100.8	131.2	25,749	101.0	121.6
7	22,581	91.3	160.7	226,689	93.7	131.9	61,203	94.6	124.1	25,441	98.8	120.1
10	20,228	89.6	143.9	210,291	92.8	122.3	59,063	96.5	119.7	24,253	95.3	114.5
12	18,153	89.7	129.2	195,947	93.2	114.0	59,719	101.1	121.1	24,324	100.3	114.8
15	15,099	83.2	107.4	174,166	88.9	101.3	46,833	78.4	95.0	20,178	83.0	95.3
17	14,055	93.1	100.0	171,906	98.7	100.0	49,322	105.3	100.0	21,183	105.0	100.0
20	13,057	92.9	92.9	171,319	99.7	99.7	57,152	-	-	22,455	-	-

